



第3章 計画条件・現状の整理

3-1 人口

① 人口の推移・見通し

本市の人口は、昭和55年(1980年)以降、一貫して減少傾向にあります。

国勢調査による平成27年(2015年)人口は30,658人であり、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、令和27年(2045年)には14,868人(現在の約半数)まで減少するものと推計されています。また、生産年齢人口(15歳~64歳)は、令和27年(2045年)には5,952人(現在の約4割)まで減少するものと推計されています。

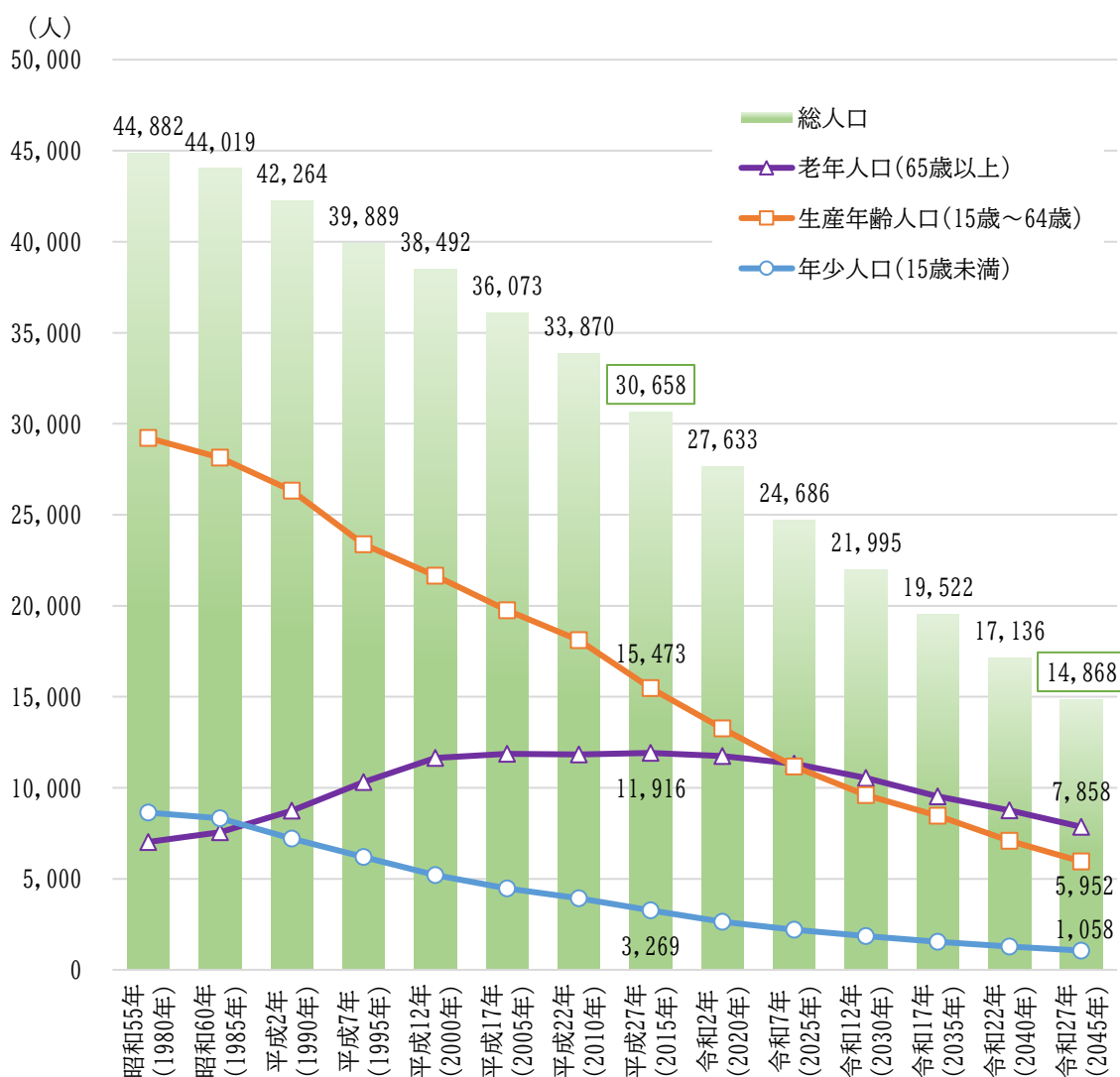


図 新見市の総人口及び将来推計人口の推移

資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」



《年齢3区分別人口割合》

年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は、下降が続いています。

老年人口(65歳以上)の割合は上昇が続いており、平成27年(2015年)には38.9%となっています。今後、令和27年(2045年)には52.9%まで上昇するものと推計されています。

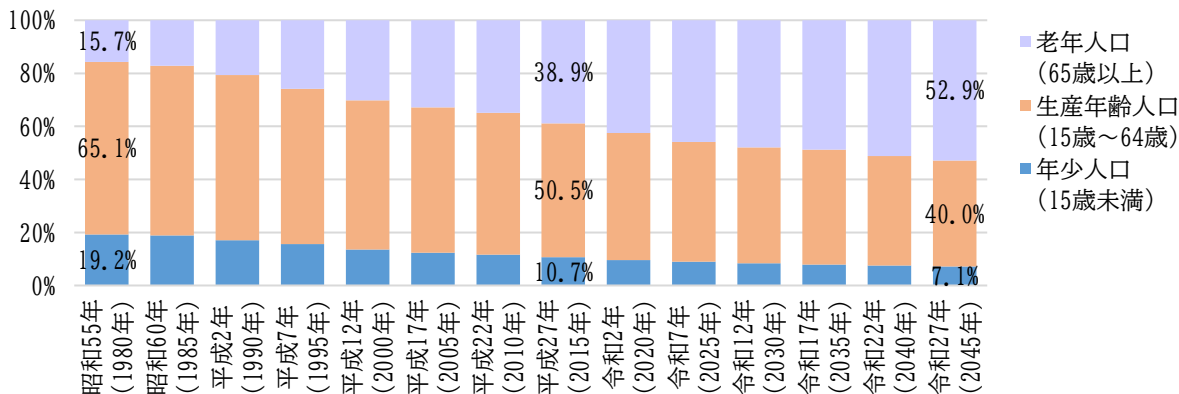


図 新見市の年齢3区分別人口割合の推移

資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

《5歳階級別・男女別人口》

昭和55年(1980年)と平成27年(2015年)の5歳階級別・男女別人口を比較すると、35年間で年少人口及び生産年齢人口の減少が進む一方、80歳代以上の高齢者層の増加が特に顕著となっています。

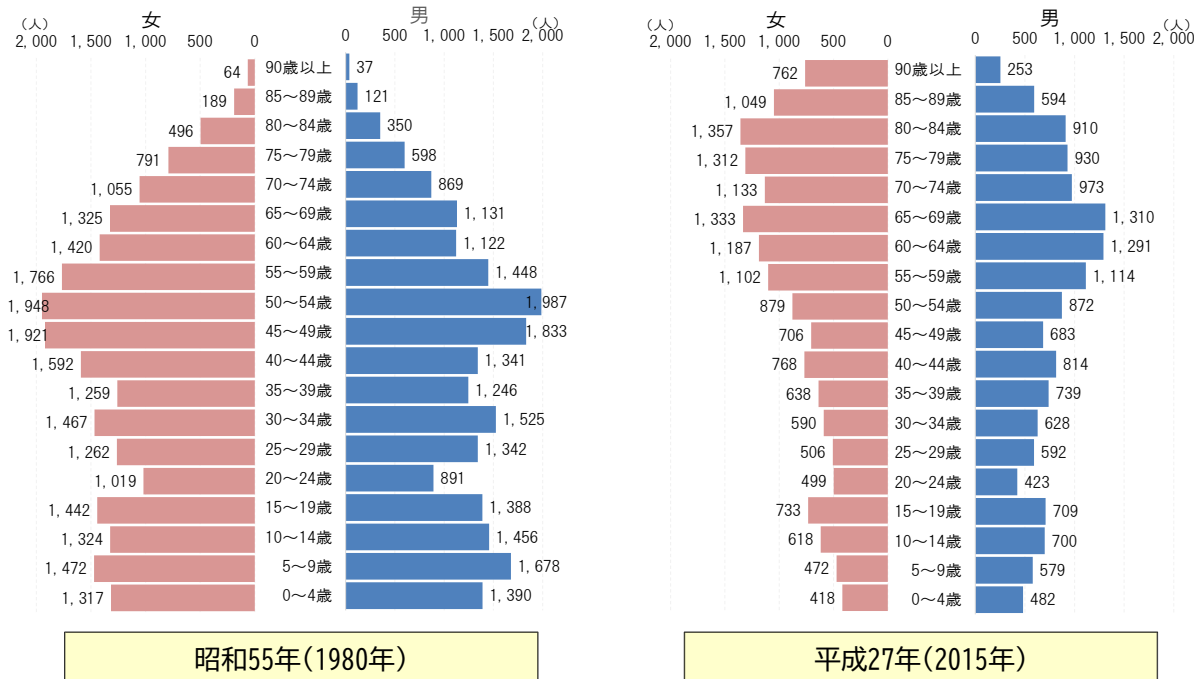


図 新見市の5歳階級別・男女別人口の比較

資料：総務省「国勢調査」



② 世帯数の推移

世帯数は昭和 55 年(1980 年)以降しばらく横ばいでしたが、近年は減少傾向に転じています。また、世帯あたり人口は一貫して減少を続けています。

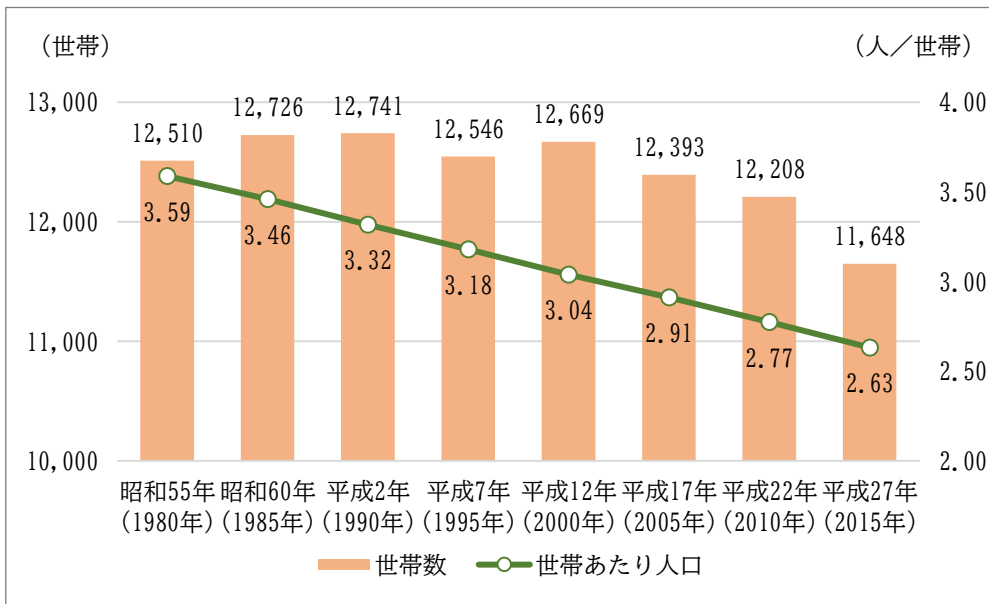


図 新見市の総世帯数及び世帯あたり人口の推移

資料：総務省「国勢調査」

65 歳以上の高齢者を含む世帯に限ると、全体の世帯数は横ばいから微減傾向となっているのに対して、高齢者単身世帯や高齢者のみの2人世帯の増加が顕著となっています。

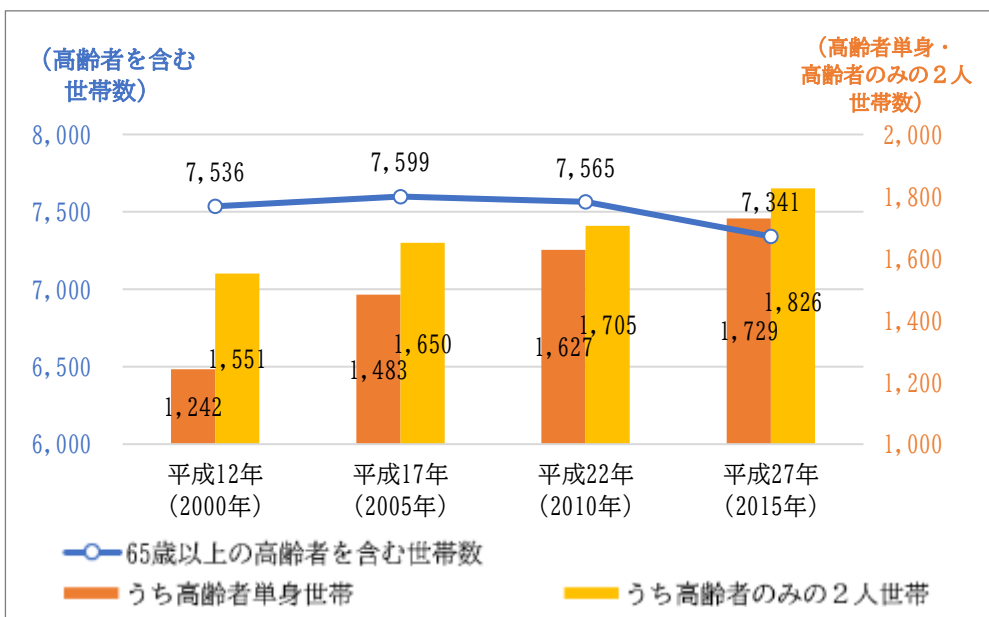


図 新見市の 65 歳以上の高齢者を含む世帯数の推移

資料：総務省「国勢調査」

③ 人口密度

都市計画区域内に人口が集中しており、中心部で 30～40 人/ha となっています。各支局の周辺を見ると、おおむね 10～30 人/ha 程度となっており、都市計画区域に比べて人口密度が低く、広範囲の人口集積は見られません。

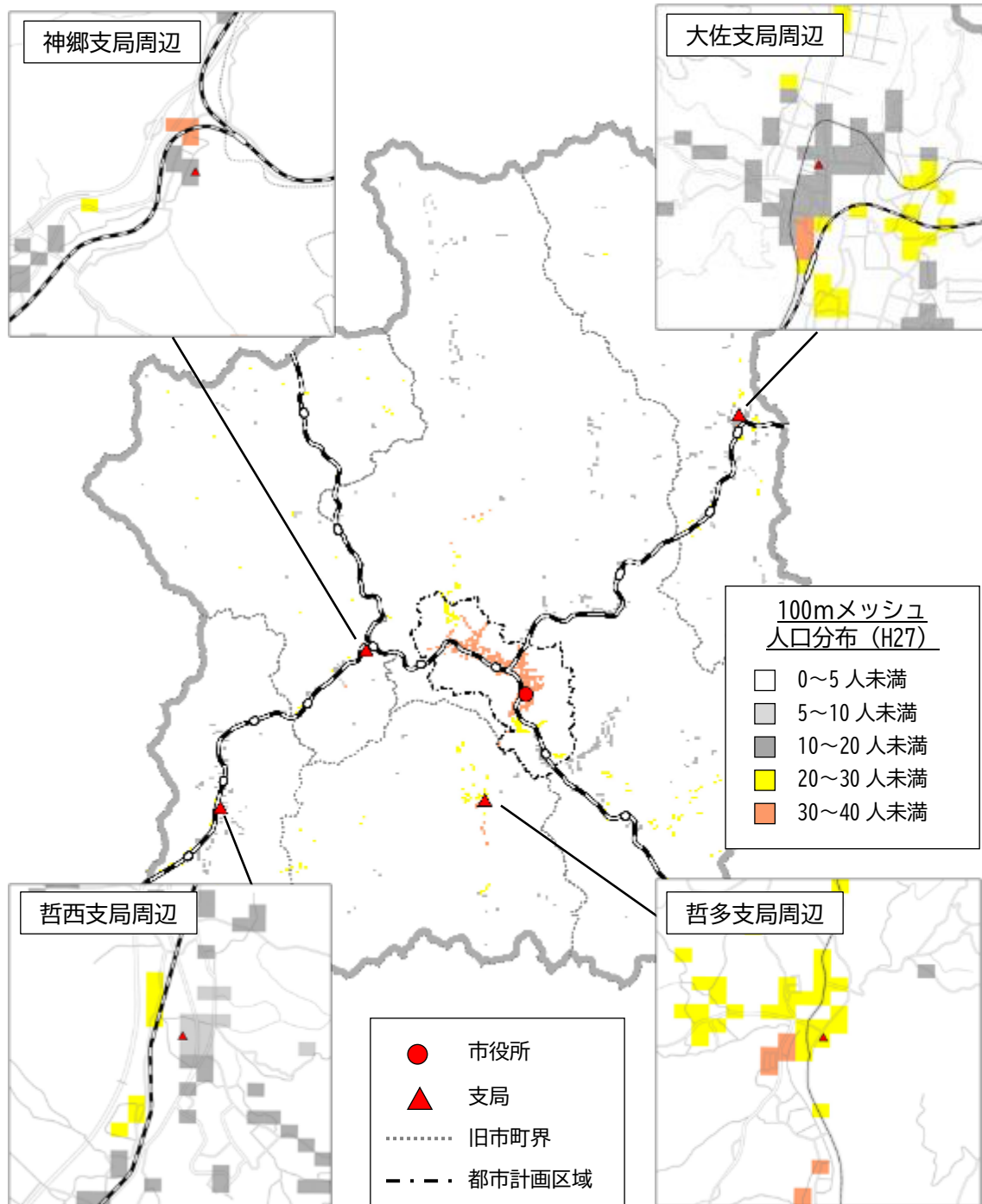


図 新見市の人口分布 (100mメッシュ)

資料：総務省「国勢調査(平成27年)」

《都市計画区域内の人口密度》

都市計画区域内の人口密度は 4.77 人/ha、用途地域内の人口密度は 34.87 人/ha となっています。このうち、高尾、西方、新見、金谷地区が 30~40 人/ha と最も高く、上市、正田地区は 20~30 人/ha、石蟹地区は 10~20 人/ha となっています。

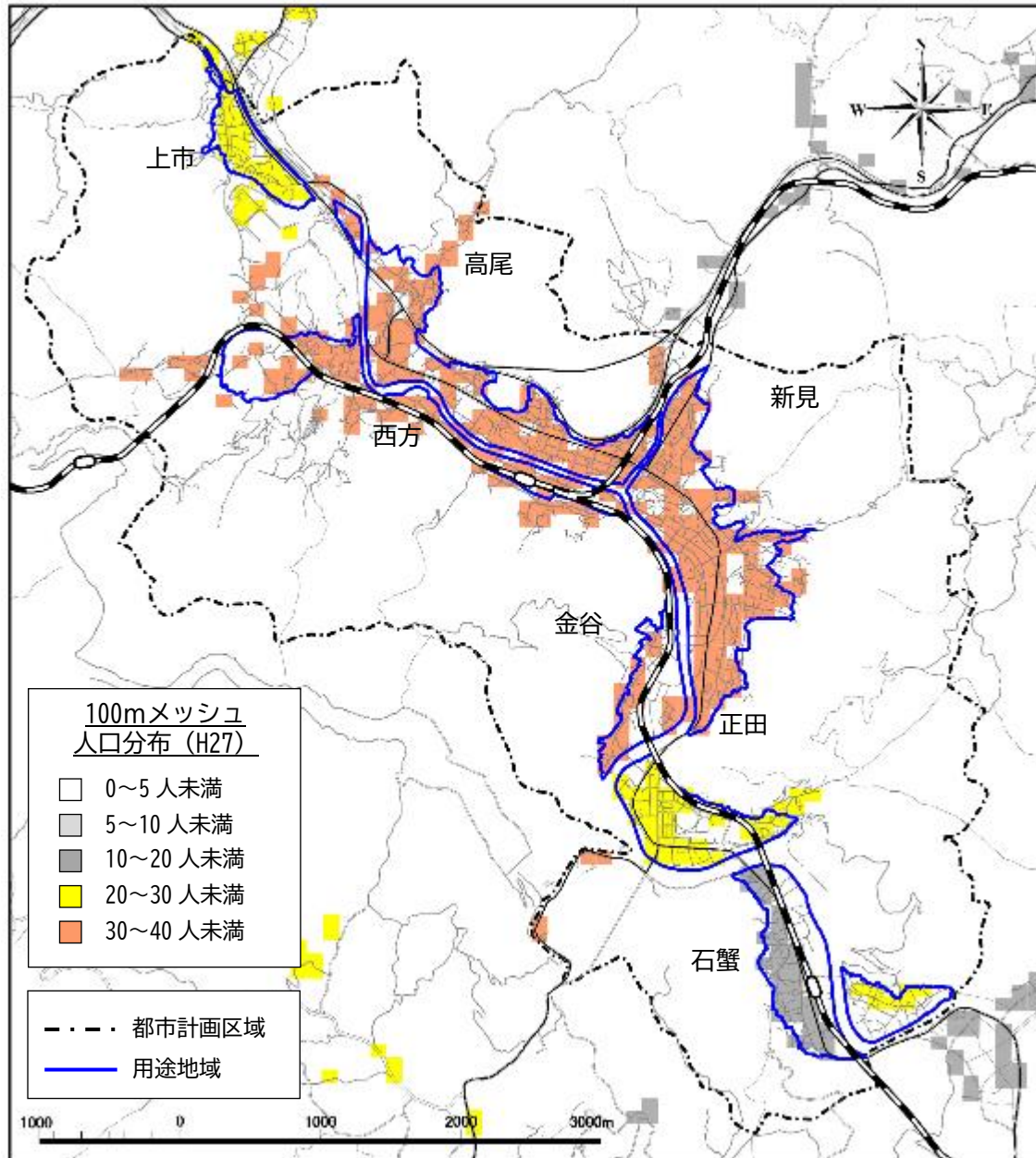


図 都市計画区域内の人口分布

資料：総務省「国勢調査(平成 27 年)」、新見市「都市計画基礎調査」

区域	人口	人口密度
市全域	30,658人	—
都市計画区域	12,336人	4.77人/ha
用途地域	11,033人	34.87人/ha

④ 高齢化率

平成22年(2010年)と平成27年(2015年)の地域別の高齢化率を年齢階層別人口分布で比較すると、5年間で神郷や大佐など市域北部を中心に、高齢化率の大幅な上昇がみられます。

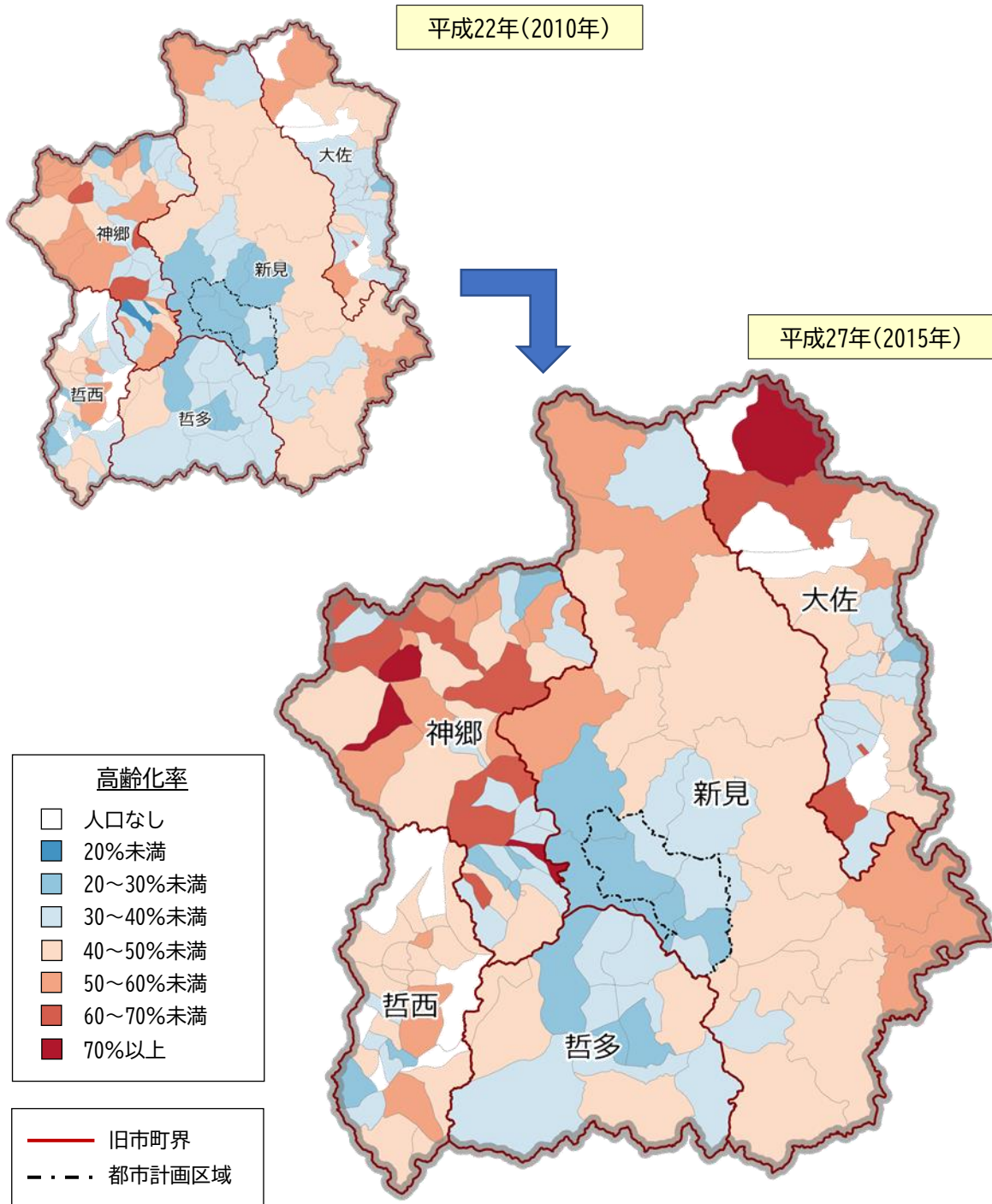


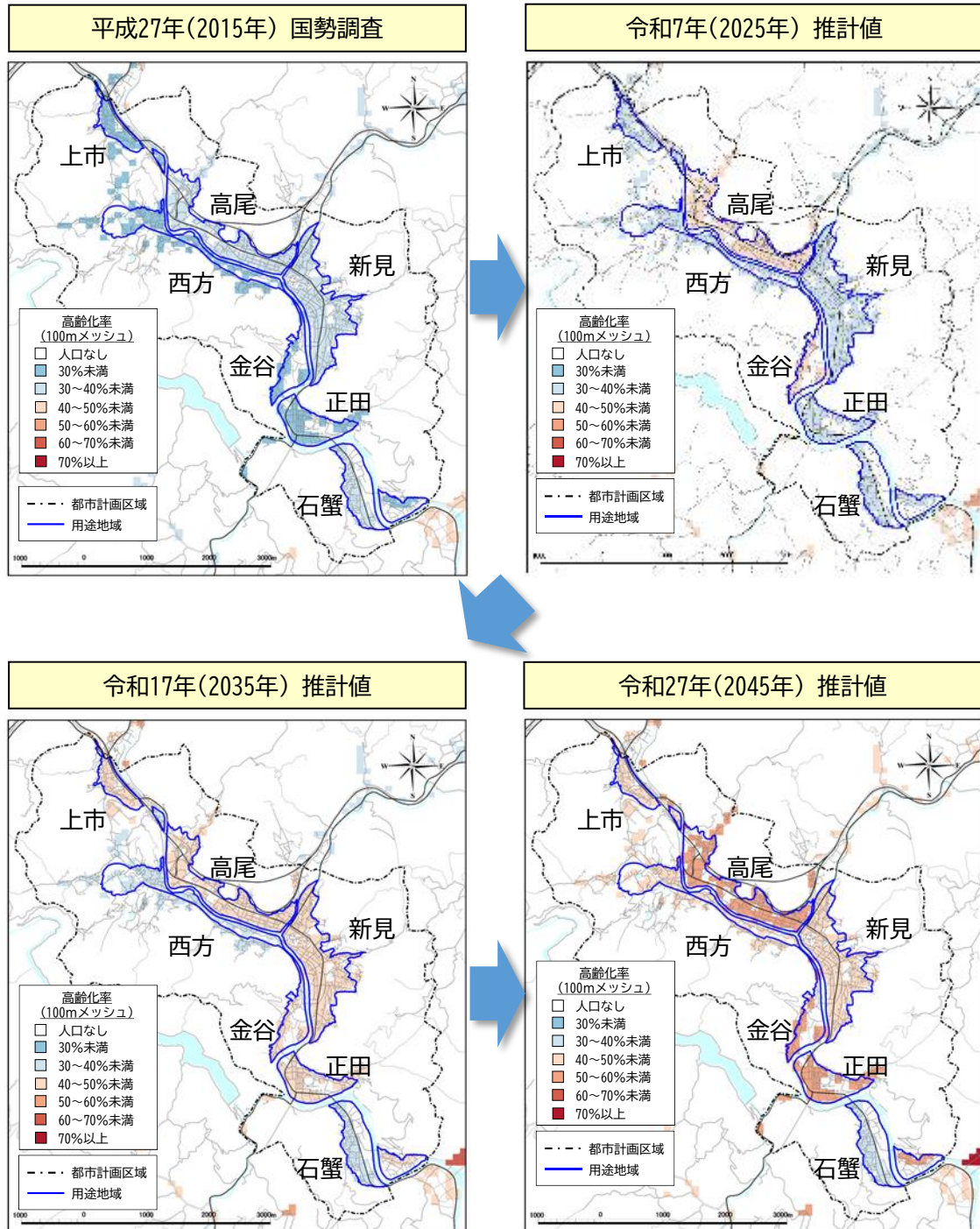
図 小地域別の高齢化率

資料：総務省「国勢調査」



《都市計画区域内の高齢化率》

平成27年(2015年)から令和7年(2025年)の間には、高尾、金谷地区の高齢化率が40%～50%に達し、さらに令和27年(2045年)には、用途地域の大部分で高齢化率が50%前後に達することが予測され、高齢化の加速が懸念されます。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

3-2 土地利用

① 土地利用現況

都市計画区域内に平坦地は少なく、全面積の72%を山林が占めています。中央部を南北に流れる高梁川の兩岸に、平地と緩い傾斜地が細長く連続する地形的特徴を持つことから、居住、商業、工業等の用地は細長く中央部にまとまり、小さな利用の集中が連続する形で古くから都市的利用がなされてきました。

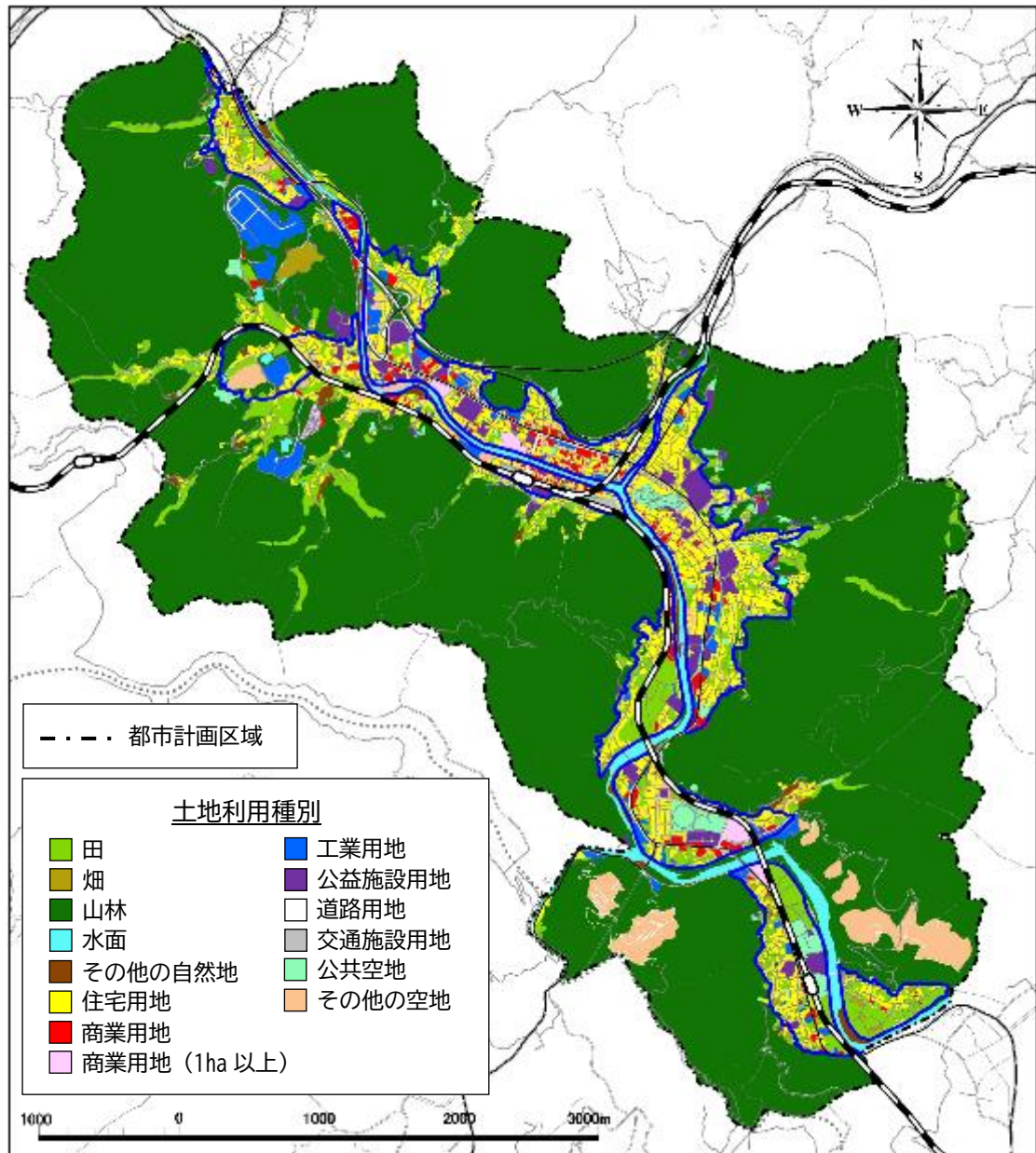


図 土地利用現況図 (都市計画区域内)

資料：新見市「都市計画基礎調査」



② 土地利用の変遷

昭和51年(1976年)から平成28年(2016年)までの土地利用の変遷を見ると、全体に農地が減少していることがうかがえます。一方で建物用地の面積が増えており、自然的土地利用から都市的土地利用への転換が見られます。

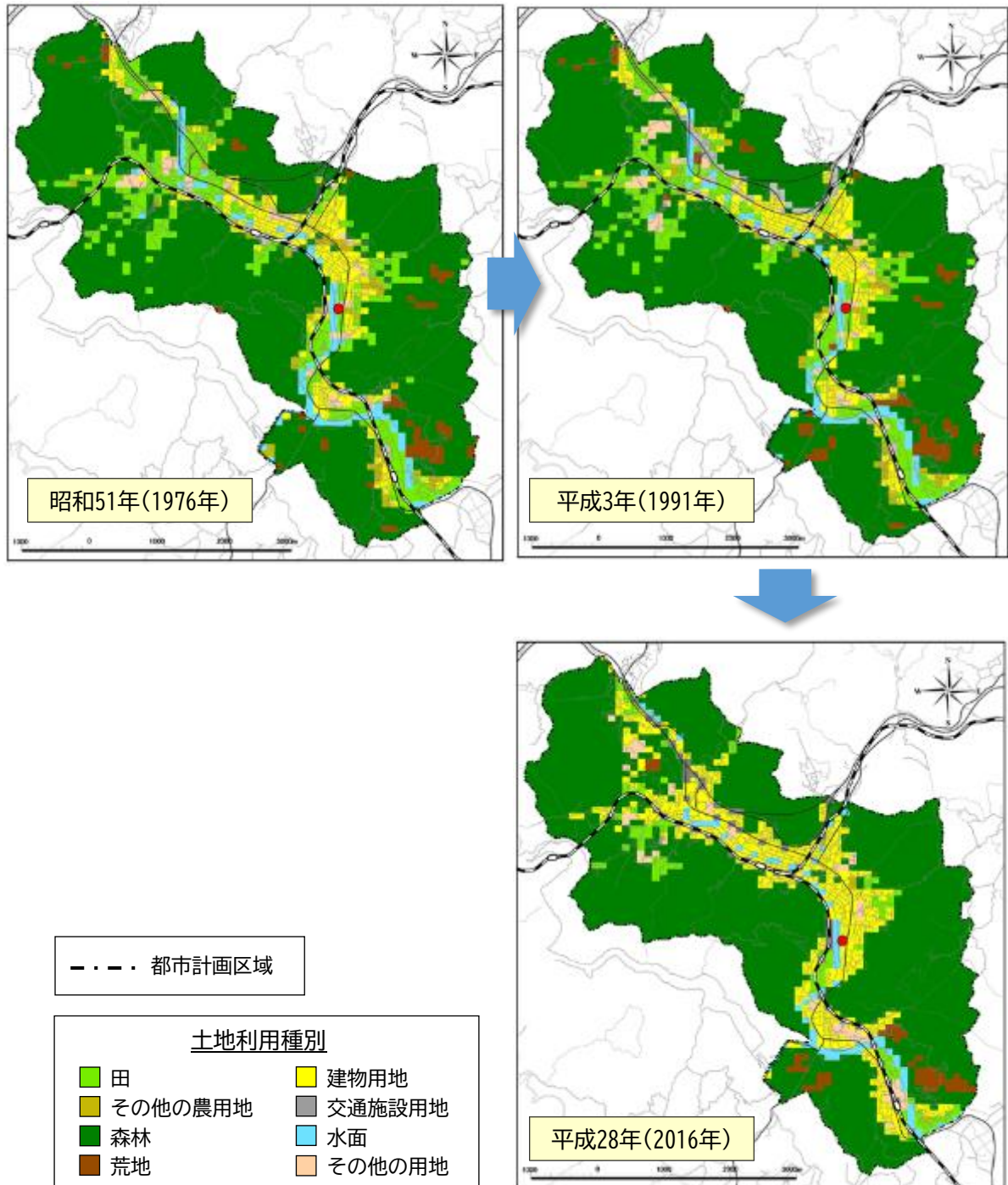


図 土地利用の変遷 (都市計画区域内)

資料：国交省「国土数値情報」



③ 用途地域の指定状況

都市計画区域内のうち、平地部の大部分に用途地域が設定されています。

住宅系用途地域は、新見高校周辺のまとまったエリアに設定されている他、各小学校の周辺地区等に設定されています。商業系用途地域は、新見駅周辺や、一部の幹線道路沿線などに設定されており、その他、幹線道路沿線の広い範囲には準工業地域が設定されています。工業地域は新見インターチェンジ西側や、正田・石蟹エリアに設定されています。

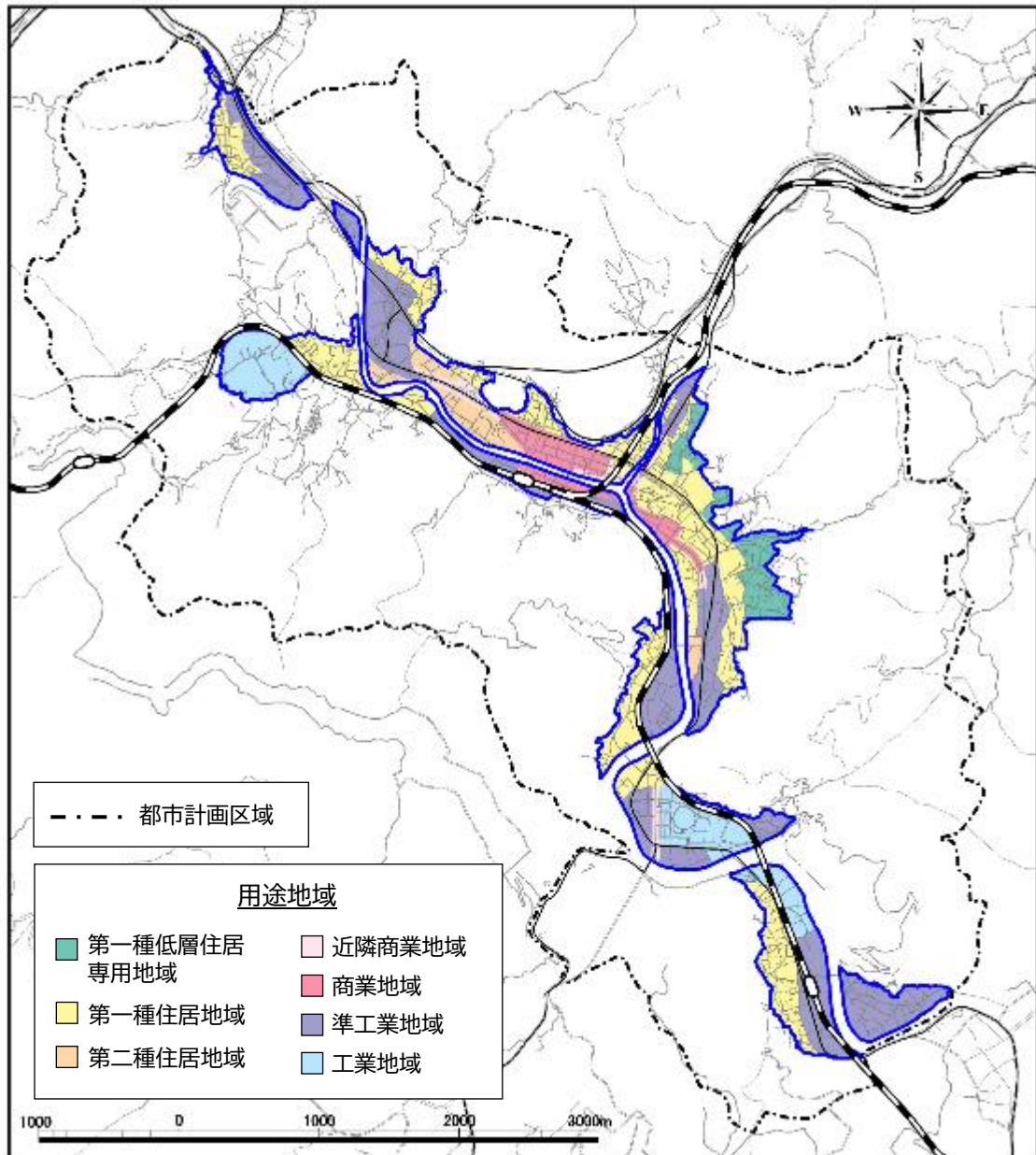


図 用途地域指定状況

資料：新見市資料

3-3 公共交通と個人交通手段の状況

① 鉄道

JRの3路線（伯備線・姫新線・芸備線）が市内を走っており、計14駅が立地しています。1日平均乗車人数は新見駅が圧倒的に多く、次いで石蟹駅が多くなっていますが、それ以外の駅は100人未満となっています。

路線名	駅名	1日平均乗車人数 (令和元年)	路線名	駅名	1日平均乗車人数 (令和元年)
伯備線	新見駅	733	姫新線	刑部駅	54
	石蟹駅	103		丹治部駅	15
	井倉駅	33		岩山駅	7
	布原駅	1	芸備線	坂根駅	2
	備中神代駅	7		市岡駅	8
	足立駅	4		矢神駅	13
	新郷駅	6		野馳駅	26

近年の乗車人数の推移を見ると、新見駅では多少の増減があるものの、おおむね減少傾向となっています。その他の駅については、大きな変動はないものの、緩やかな減少が続いています。

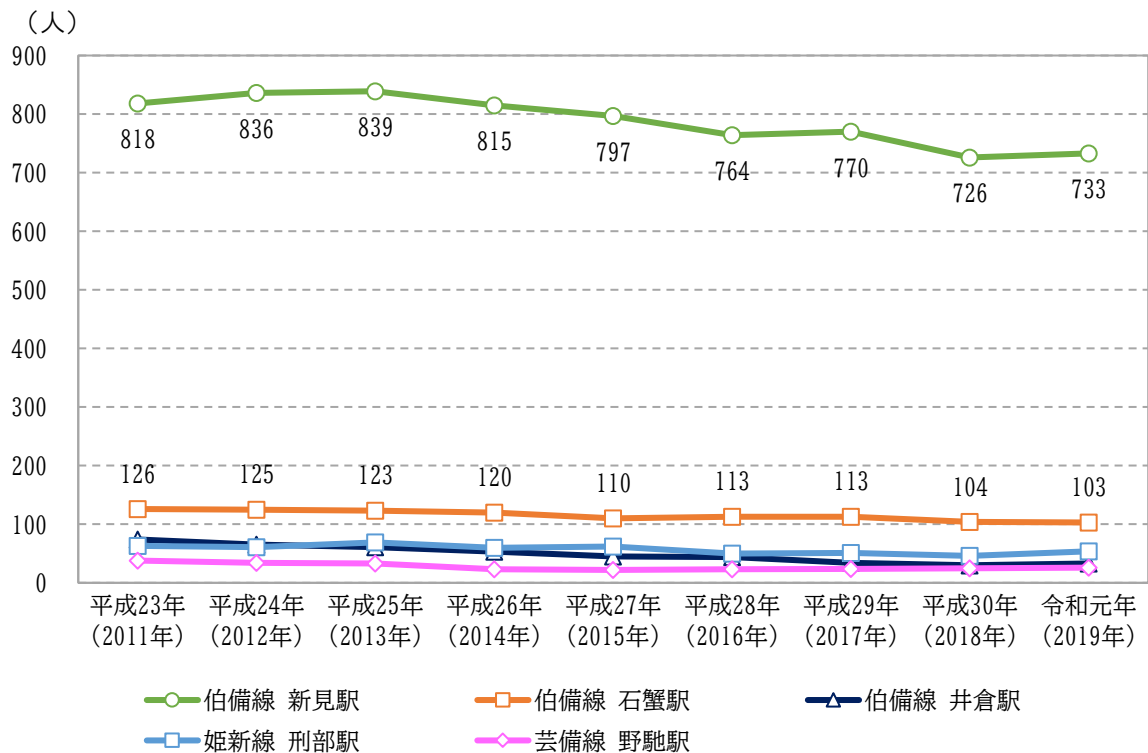


図 1日平均乗車人数の推移 (上位5駅)

資料：岡山県統計年報



② バス

「市街地循環バス（ら・くるっと）」「市営バス（路線バス、ふれあいバス）」「民間路線バス」が運行されており、幹線道路（国道・県道）を中心とした運行となっています。

ふれあいバス等の導入により、公共交通空白地域の解消を図りつつありますが、幹線道路から離れた山あいの集落では公共交通空白地域が残存しています。

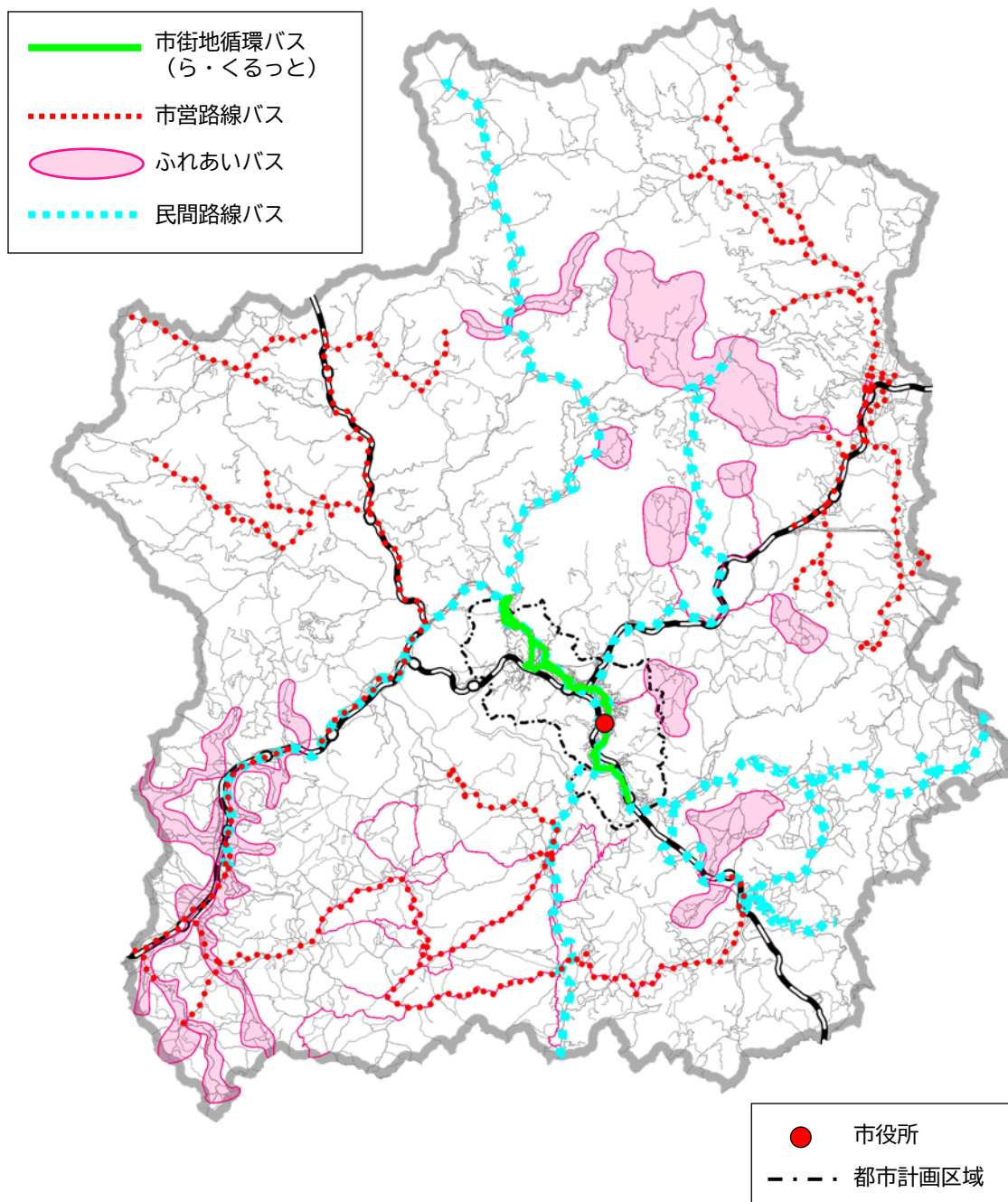


図 新見市バス路線網図

資料：新見市資料

③ 都市計画区域内の公共交通

都市計画区域内に立地する鉄道駅は、J R 伯備線の新見駅及び石蟹駅の2駅です。

バスは、新見駅を主な交通結節点として、国道180号沿いに比較的便数の多い路線が設定されています。

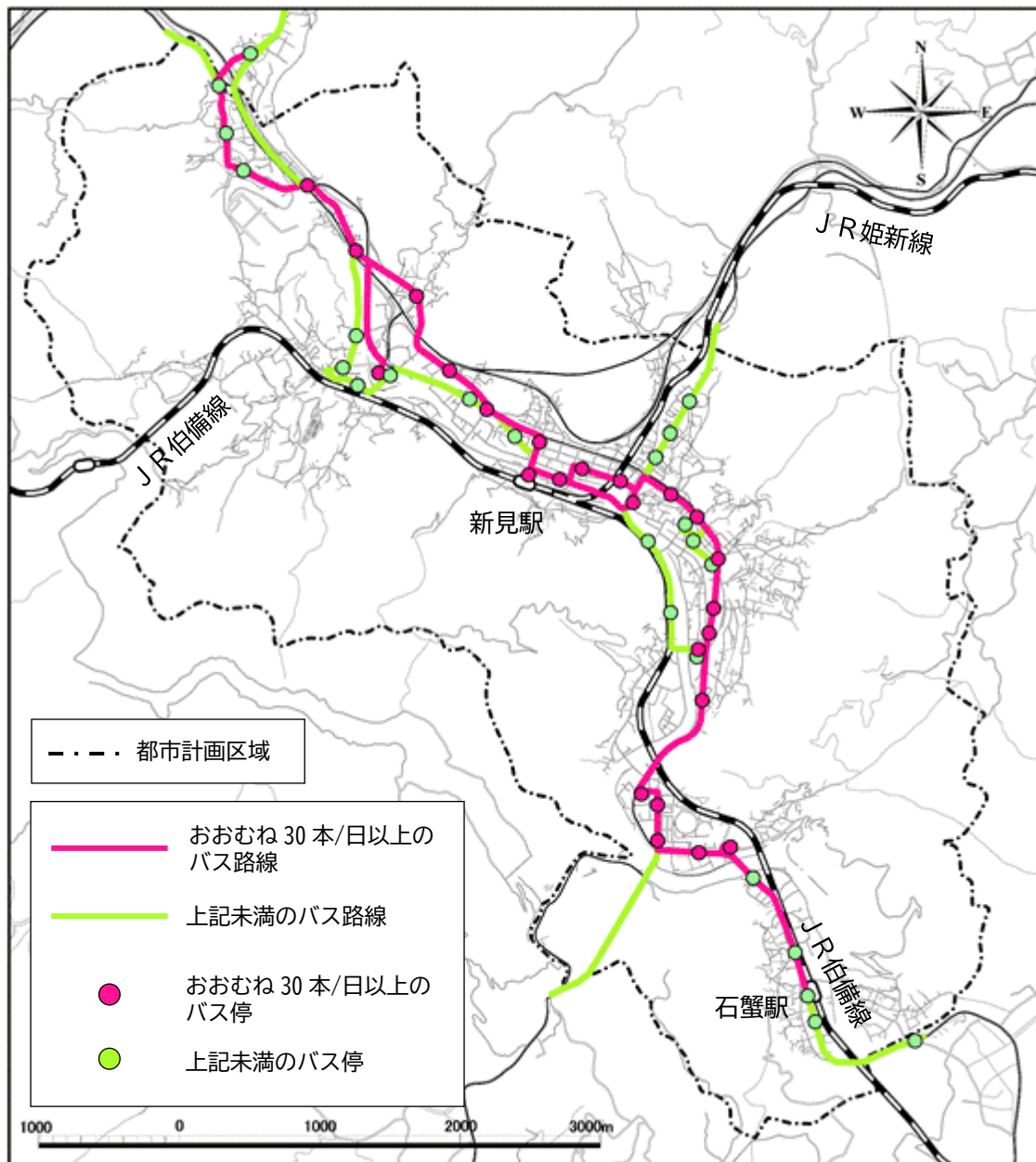


図 公共交通の路線図（都市計画区域内）

資料：新見市資料

④ 公共交通の人口カバー率

公共交通カバー圏（徒歩で公共交通にアクセスできる圏域）を駅から 800m以内、バス停から 300m以内と設定すると、その圏域内に住む人口の割合（人口カバー率）は、都市計画区域全体及び用途地域内で約8割となっています。

	人口（人）	公共交通カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	10,009	81.1%
用途地域	11,033	8,892	80.6%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

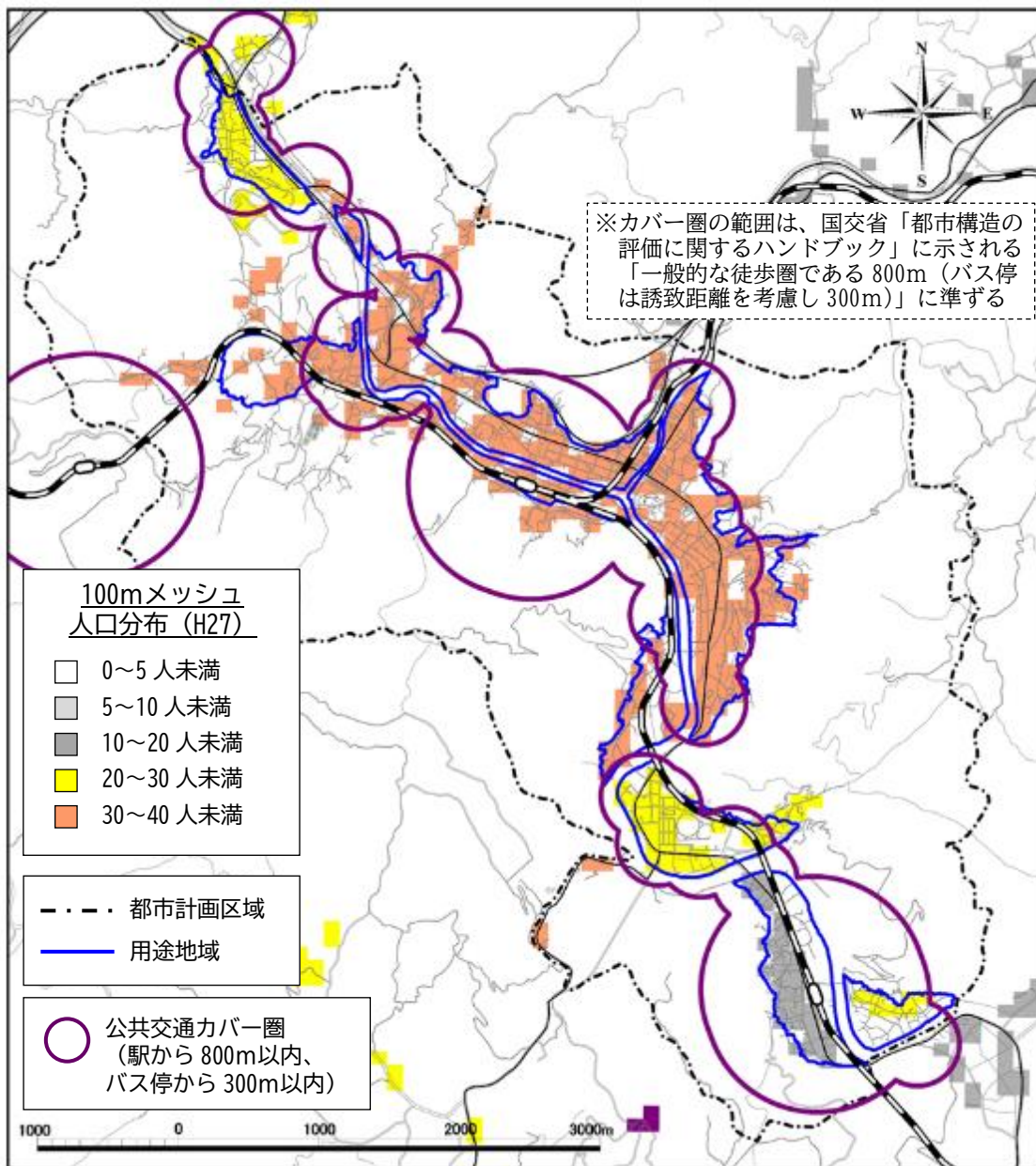


図 公共交通カバー圏と100mメッシュ人口の重ね合わせ（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

⑤ 個人交通手段の状況

個人交通手段（徒歩）を担う幹線道路の歩道は、国道180号では整備が進んでいますが、県道新見日南線では整備が遅れている状況です。

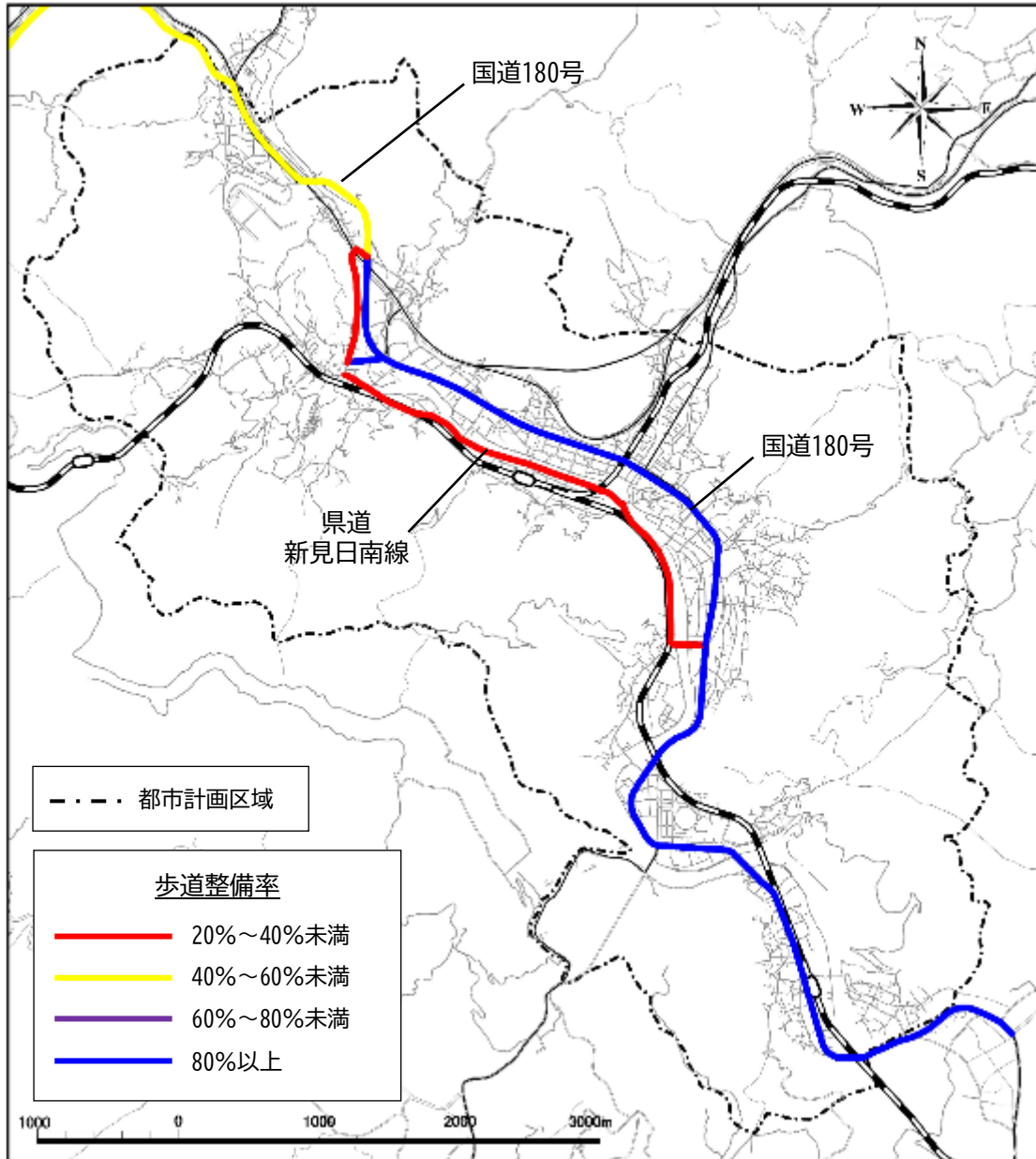


図 歩道整備率の状況

資料「平成27年度全国道路・街路交通情勢調査」

※上記の資料に記載している区間のみ作図

3-4 都市機能、都市基盤施設の状況

① 人口集中地区(D I D)*の変遷

人口集中地区(D I D)は、新見 I C 付近から J R 新見駅周辺、新見市役所周辺にかけて分布しています。昭和 45 年(1970 年)から平成 2 年(1990 年)までの間に面積が大きく拡大しましたが、近年は縮小傾向に転じています。

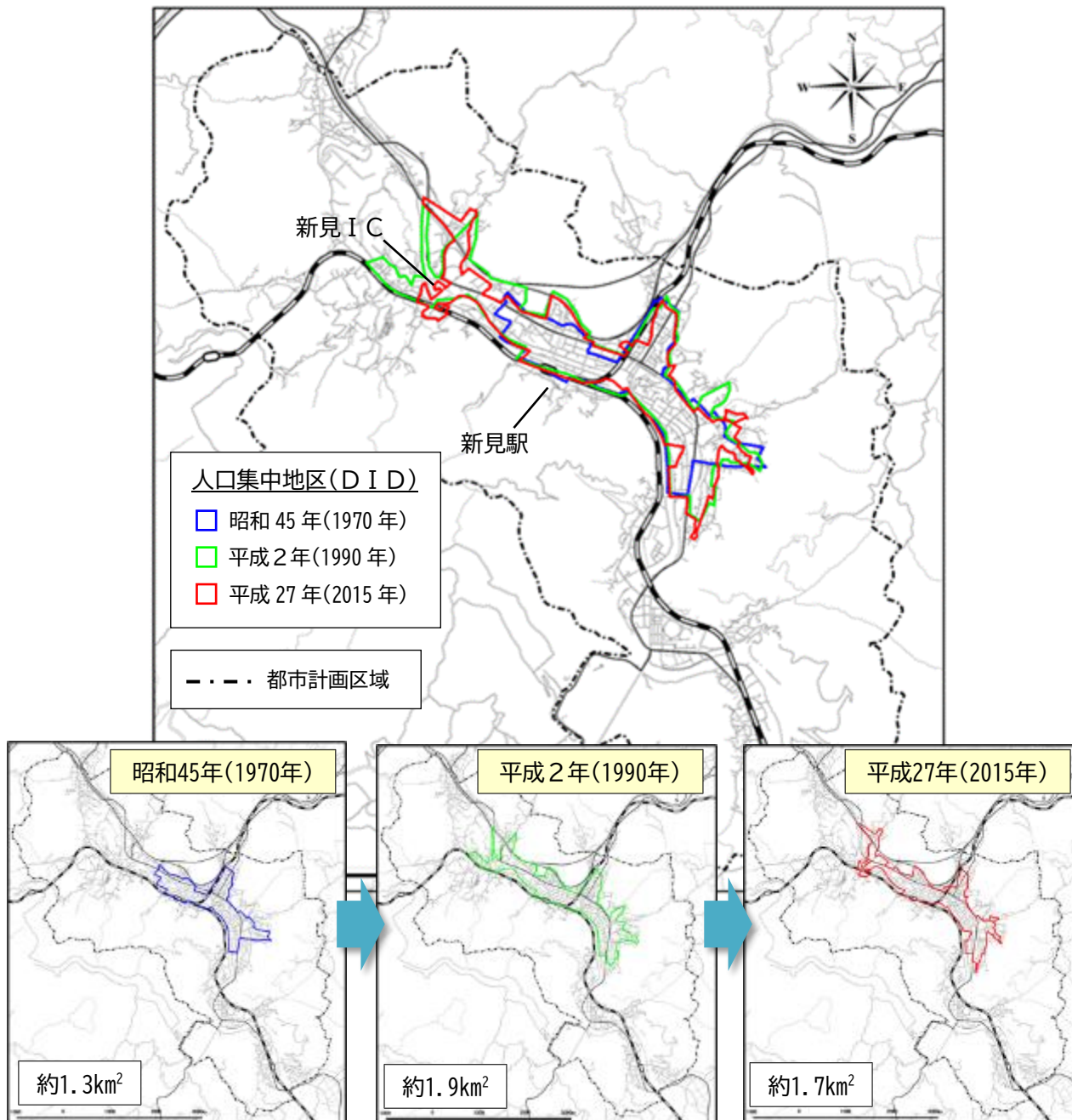


図 新見市の人口集中地区(D I D)の変遷

資料：国土数値情報「D I D人口集中地区」

※人口集中地区(D I D)・・・市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区(国勢調査における調査区)が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区

② 事業所数及び従業者数の動向

本市における事業所数及び従業者数(全産業)は、ともに減少傾向にあります。

事業所及び従業者(全産業)の分布は、用途地域内を中心に、新見 I C 付近から J R 新見駅周辺、新見市役所周辺にかけて集中しています。

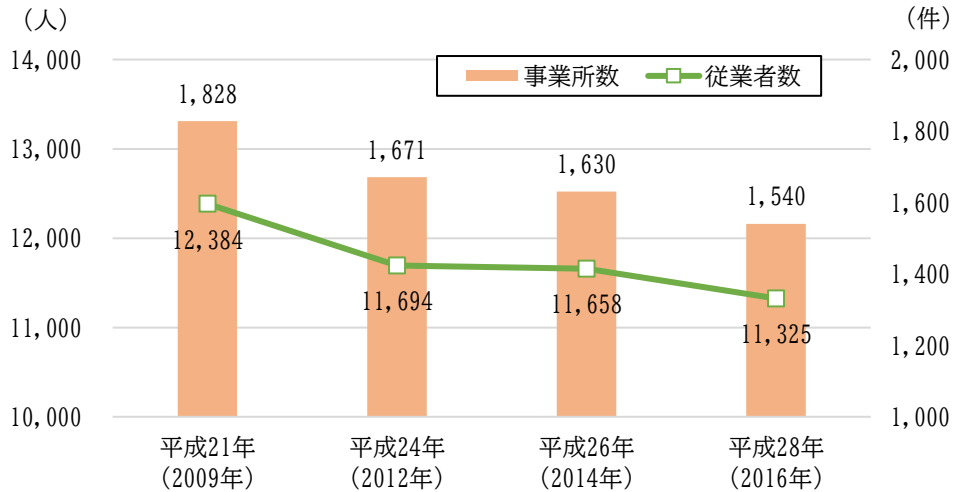


図 事業所数及び従業者数(全産業)の推移

資料：内閣府「地域経済分析システム」

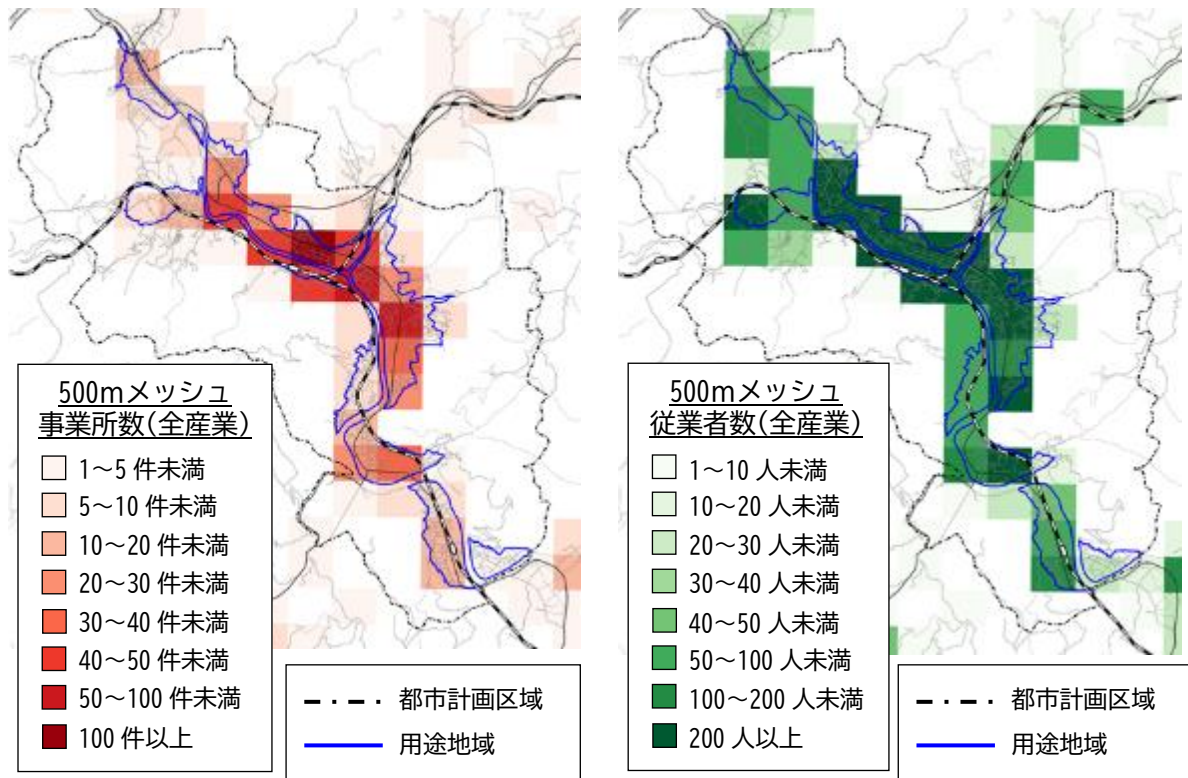


図 事業所及び従業者(全産業)の分布

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」

③ 開発状況

用途地域内の農地転用の件数はやや増加傾向が見られ、平成19年(2007年)～平成28年(2016年)の10年間では157件、面積は約57haとなっています。また、そのうち住宅用地が78件と約半数を占め、面積は約28haと、住宅建設について一定のニーズがあります。

	用途地域内		うち住宅用地	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
平成19年(2007年)～平成28年(2016年) 合計	157	56.99	78	27.72

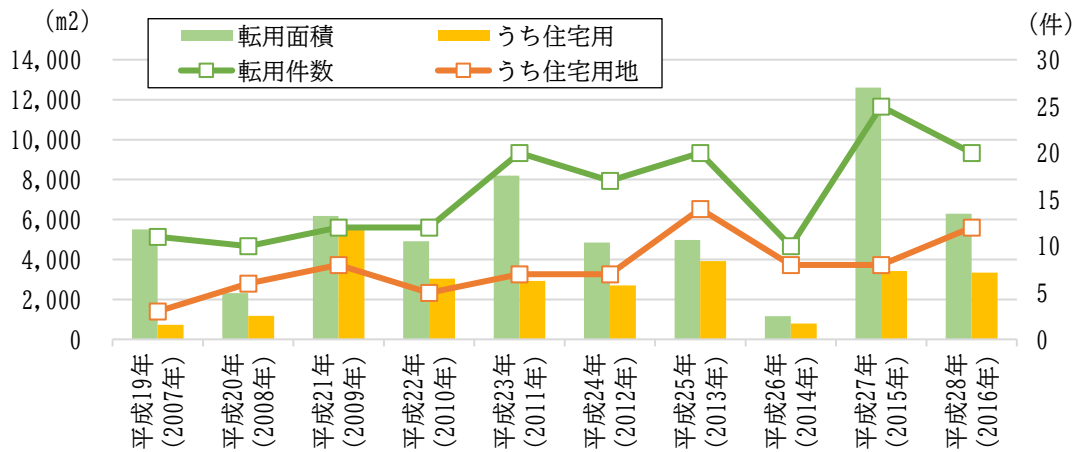


図 農地転用状況の推移 (用途地域内)

資料：岡山県「都市計画基礎調査」

住宅への転用の分布状況を見ると、各地域にまんべんなく広がっていますが、特に用途地域の縁辺部付近に多く、宅地の拡散傾向が見られます。

また、「その他」の用途への転用は、上市、正田、石蟹地区に特に多く見られます。

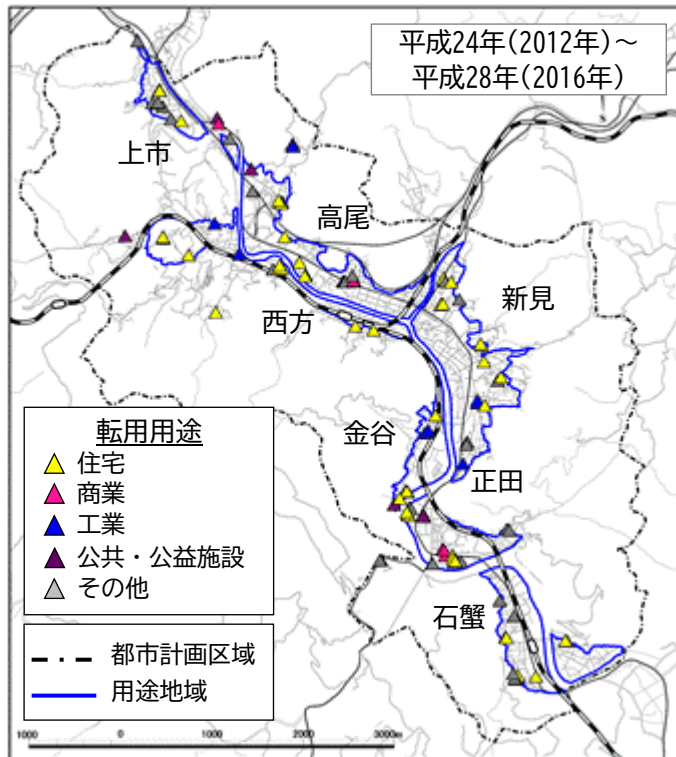


図 農地転用の分布 (都市計画区域内)

資料：岡山県「都市計画基礎調査」



④ 住宅の状況

市内に住む一般世帯のうち、持ち家に住む人が約8割を占めています。

また、集合住宅は都市計画区域内に集中しており、特に西方、高尾地区に多くなっています。階層は、長屋建が約2割、1～2階建が約5割、3～5階建が約3割となっています。

(単位：世帯)

一般世帯数	持ち家	民営借家	その他
11,422	9,198	1,589	635
	80.5%	13.9%	5.6%

(単位：世帯)

地区	長屋建	共同住宅 1・2階 建	共同住宅 3～5階 建	共同住宅 6階建以 上	合計
上市	11	82	9	-	102
西方	85	300	122	40	547
高尾	44	272	127	-	443
金谷	12	69	50	-	131
新見	48	116	70	-	234
正田	7	15	100	-	122
石蟹	12	7	-	-	19
その他の地区	137	28	23	-	188
合計	356	889	501	40	1,786
	19.9%	49.8%	28.1%	2.2%	

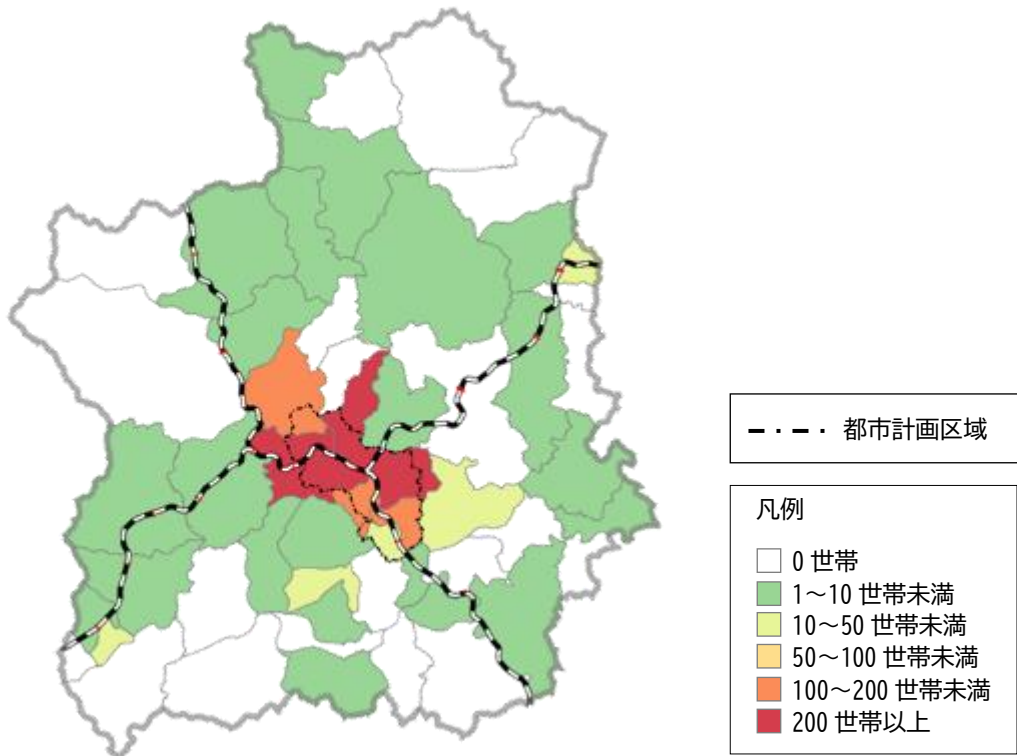


図 集合住宅に住む世帯数

資料：総務省「国勢調査」

⑤ 施設の分布

(1) 商業施設

商業施設は、国道180号沿線を中心に広い範囲で立地しており、徒歩圏（800m以内の圏域）のカバー率は都市計画区域内の人口の約9割となっています。

	人口（人）	商業施設 カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	11,072	89.8%
用途地域	11,033	9,259	83.9%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

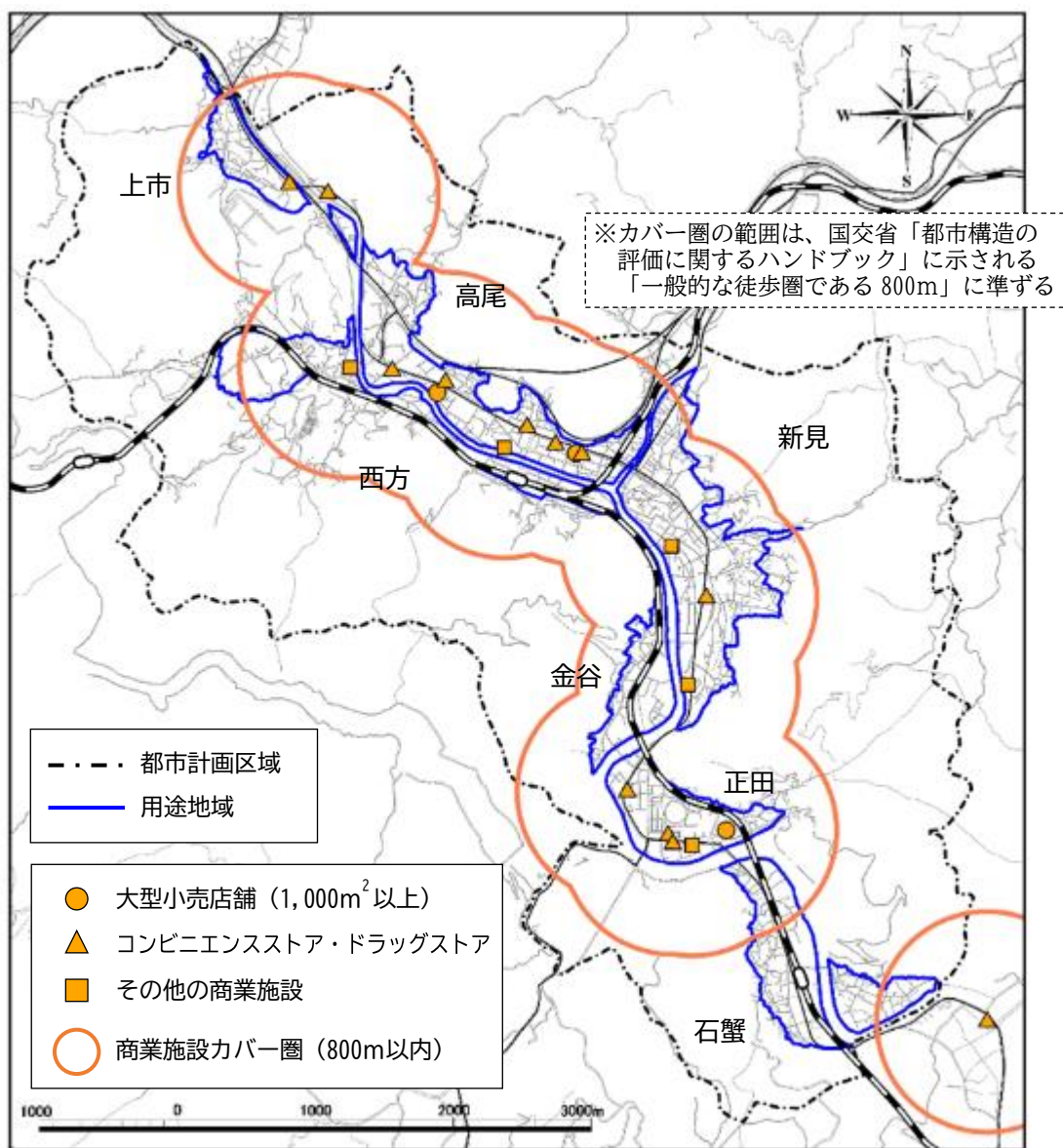


図 商業施設分布図（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

(2) 医療施設

医療施設は、高尾地区を中心に集積しています。徒歩圏（800m以内の圏域）のカバー率は都市計画区域内の人口の6割強で、上市、金谷、正田地区の大部分は徒歩圏外となっています。

	人口（人）	医療施設 カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	7,864	63.7%
用途地域	11,033	6,735	61.0%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

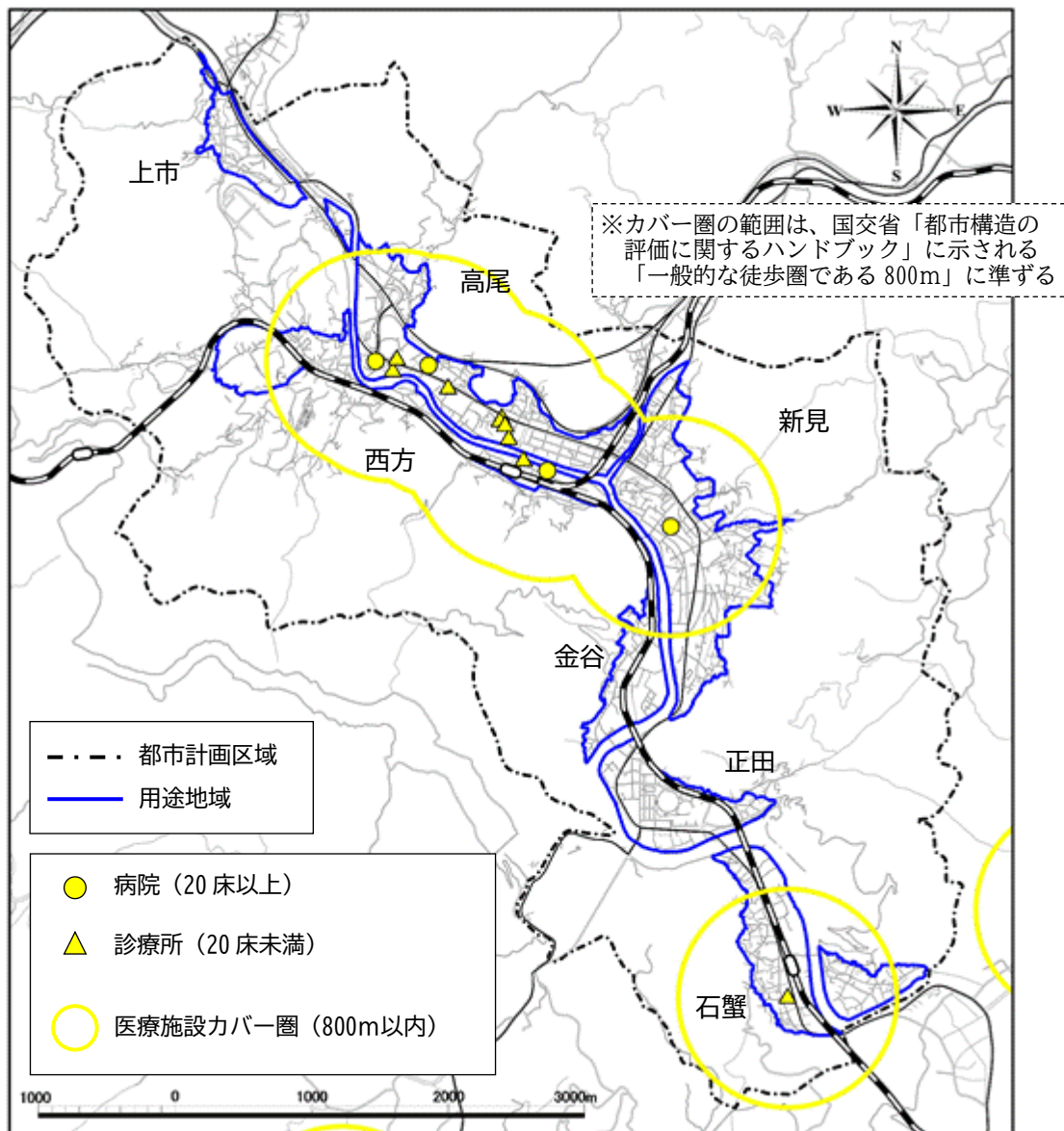


図 医療施設分布図（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

(3) 福祉施設

福祉施設は、国道180号沿いの高尾、新見、金谷地区に多く立地しています。徒歩圏(800m以内の圏域)のカバー率は都市計画区域内の人口の7割強で、上市、石蟹地区は徒歩圏外となっています。

	人口(人)	福祉施設 カバー圏人口(人)	人口カバー率
都市計画区域	12,336	9,080	73.6%
用途地域	11,033	7,790	70.6%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

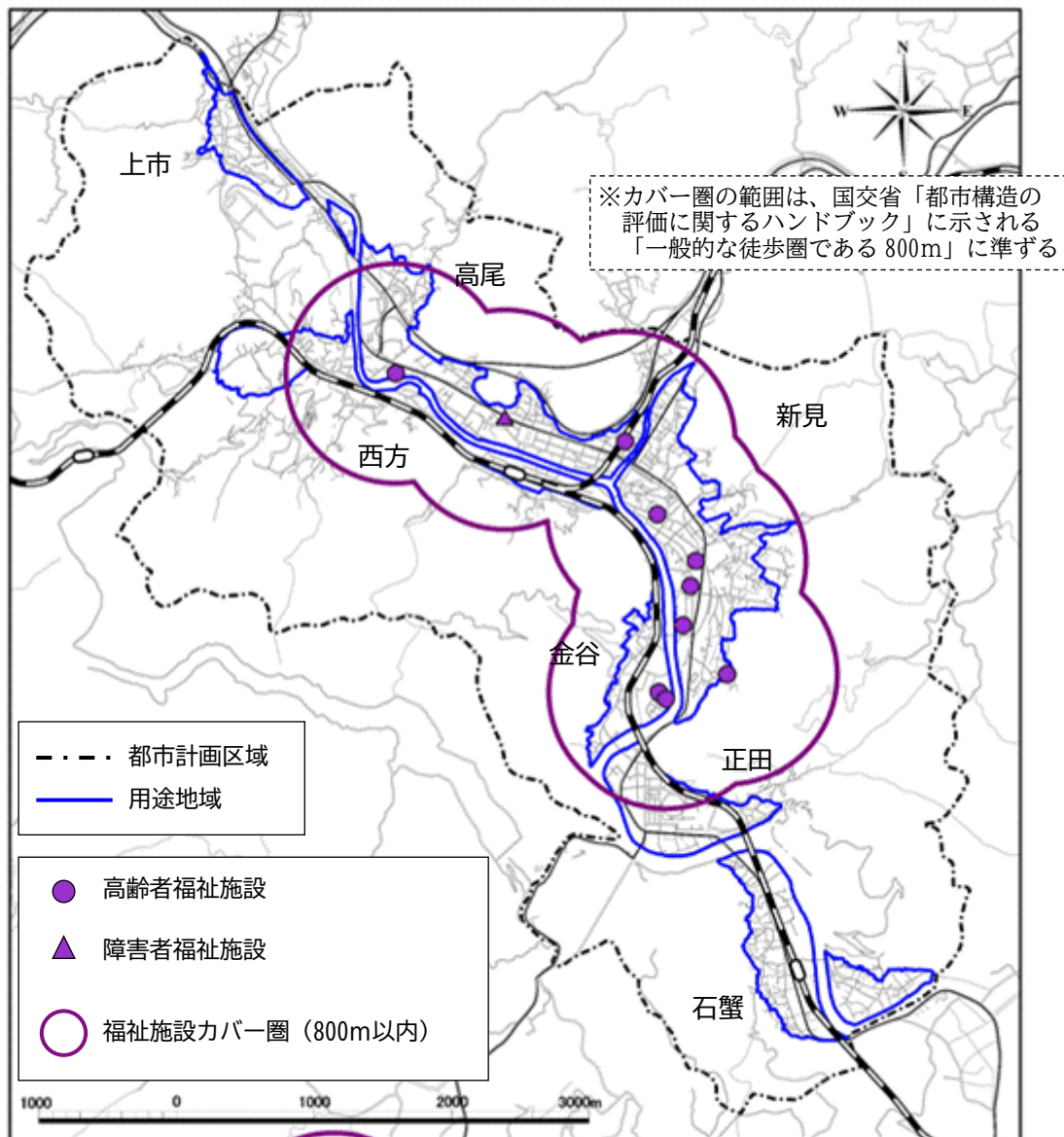


図 福祉施設分布図(都市計画区域内)

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

(4) 教育施設

教育施設は、広い範囲で立地しており、西方地区には新見公立大学、新見地区には県立新見高等学校、岡山県共生高等学校が立地しています。徒歩圏（800m以内の圏域）のカバー率は都市計画区域内の人口の8割未満で、金谷、正田地区の大部分は徒歩圏外となっています。

	人口（人）	教育施設 カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	9,668	78.4%
用途地域	11,033	8,181	74.2%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

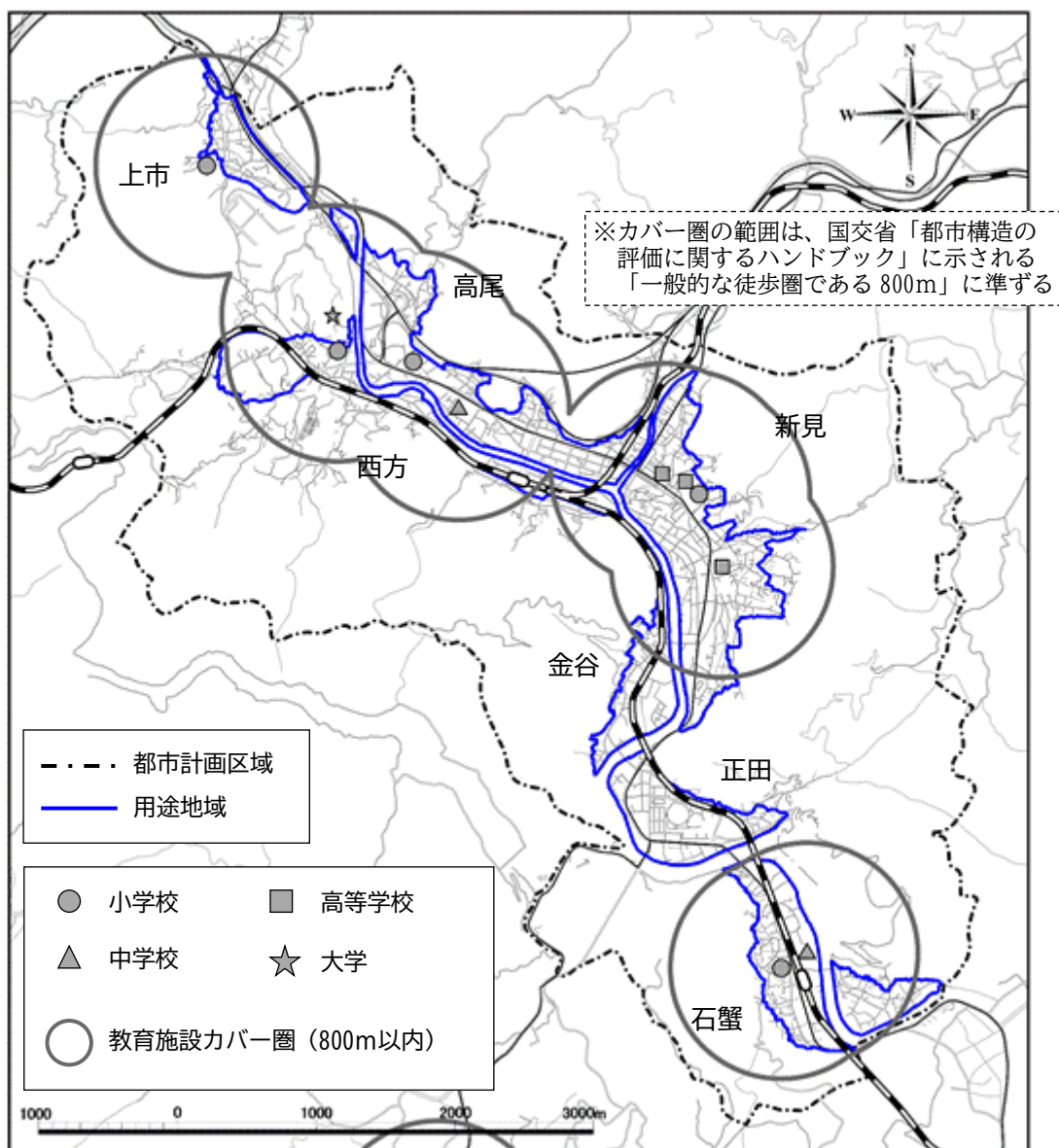


図 教育施設分布図（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

(5) 保育・子育て施設

保育・子育て施設は、都市計画区域内に分散して立地しています。徒歩圏（800m以内の圏域）のカバー率は都市計画区域内の人口の8割以上となっていますが、石蟹地区の大部分は徒歩圏外となっています。

	人口（人）	保育・子育て施設 カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	10,363	84.0%
用途地域	11,033	8,714	79.0%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

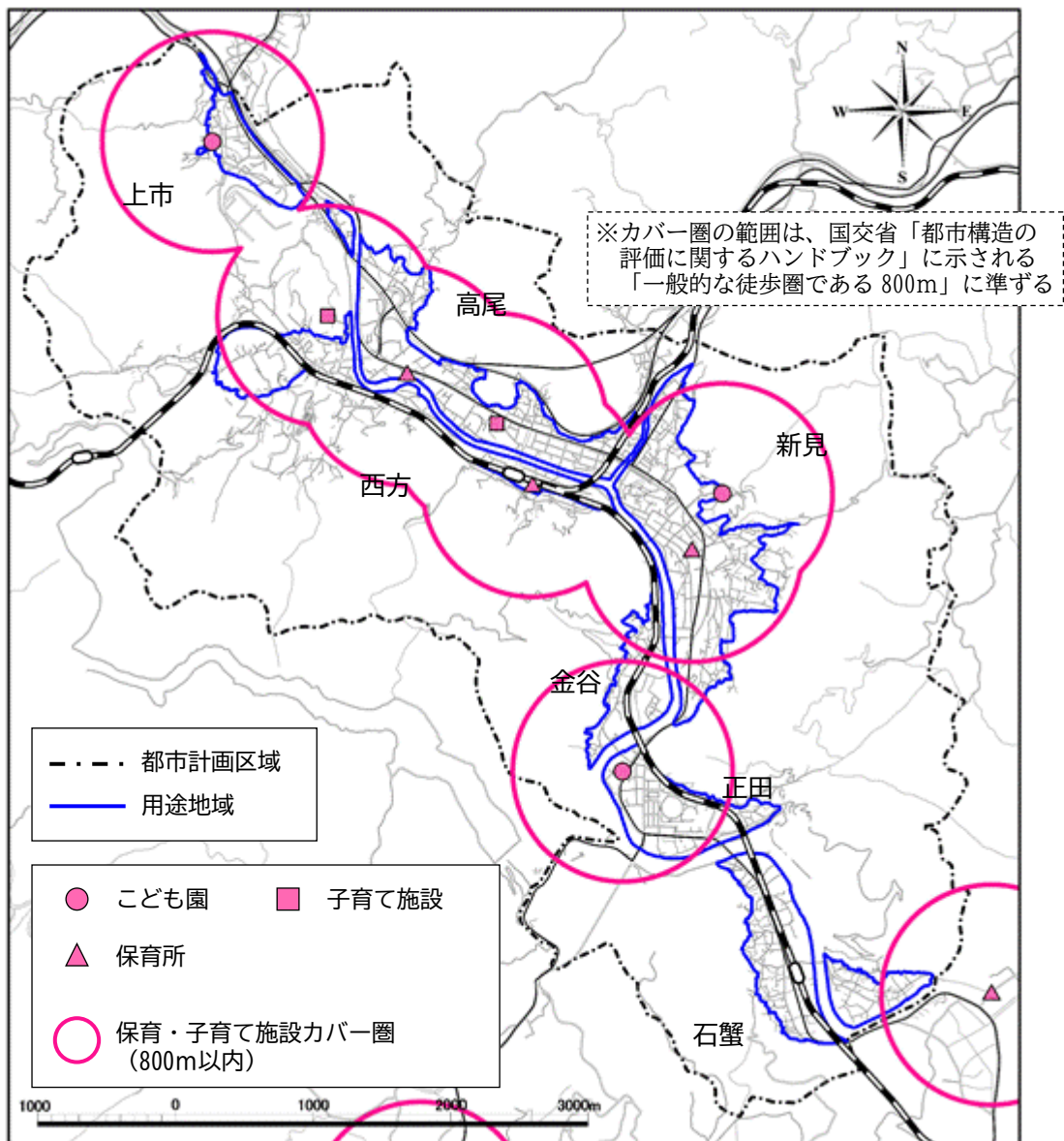


図 保育・子育て施設分布図（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

(6) 娯楽・文化施設

娯楽・文化施設は、ふれあいセンターが各地区に立地している他、新見地区にまなび広場にいみ、西方地区に新見美術館、石蟹地区には陸上競技場・サッカー場といった施設が立地していますが、いわゆる娯楽施設の立地はありません。徒歩圏（800m以内の圏域）のカバ一率は都市計画区域内の人口の9割以上となっています。

	人口（人）	娯楽・文化施設 カバー圏人口（人）	人口カバー率
都市計画区域	12,336	11,512	93.3%
用途地域	11,033	9,705	88.0%

※カバー圏人口、人口カバー率は国勢調査(H27)ベースの100mメッシュによる算出

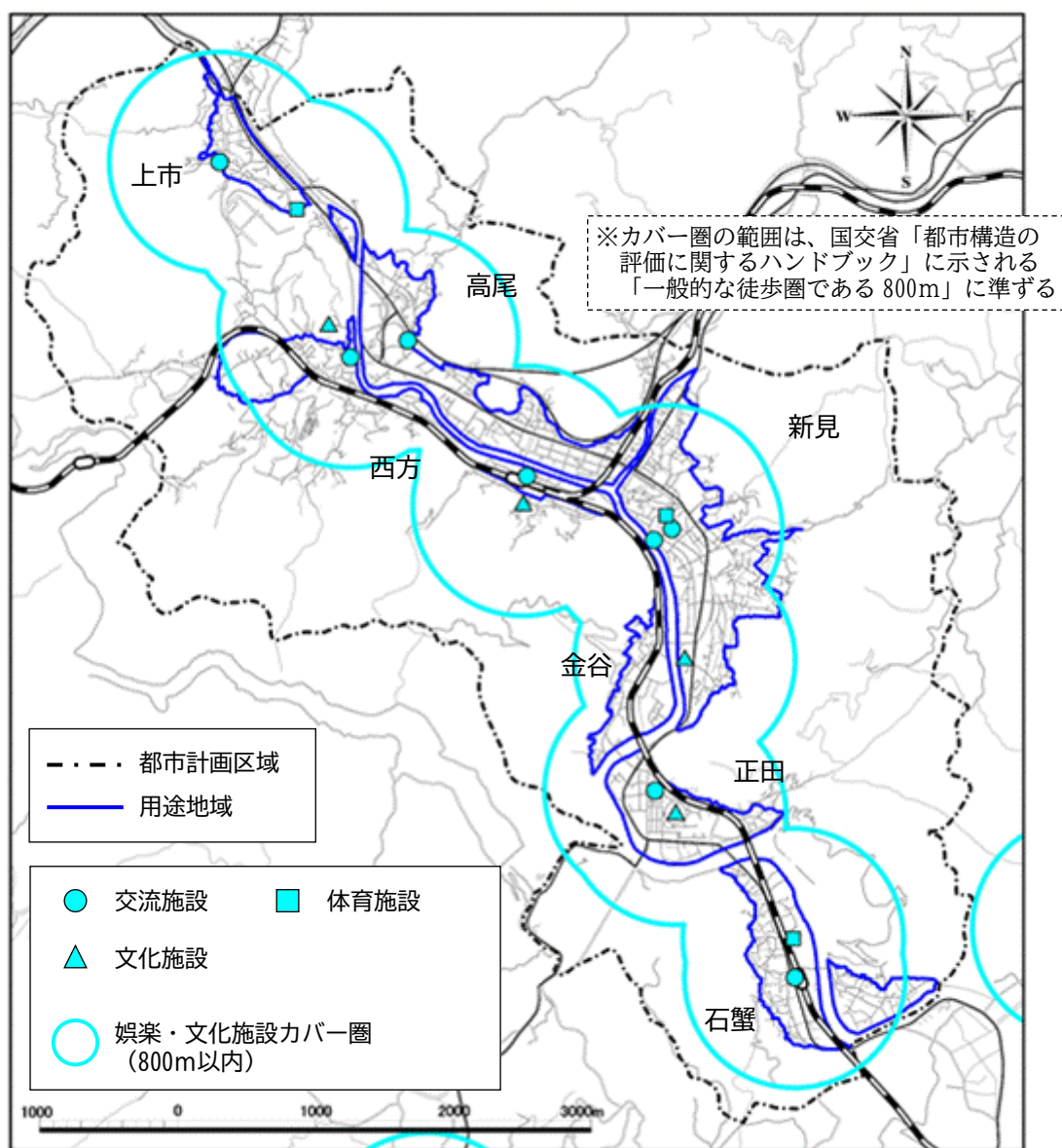


図 娯楽・文化施設分布図（都市計画区域内）

資料：国交省「国土数値情報」、新見市資料

⑥ 駐車場の状況

駐車場は、公営駐車場が新見駅付近に3箇所、民営駐車場は高尾、新見地区を中心に148箇所あり、合計で151箇所となっています。

地区	公営	民営	計
上市	-	3箇所	3箇所
高尾	-	52箇所	52箇所
西方	3箇所	25箇所	28箇所
新見	-	56箇所	56箇所
金谷	-	6箇所	6箇所
正田	-	2箇所	2箇所
石蟹	-	4箇所	4箇所
計	3箇所	148箇所	151箇所

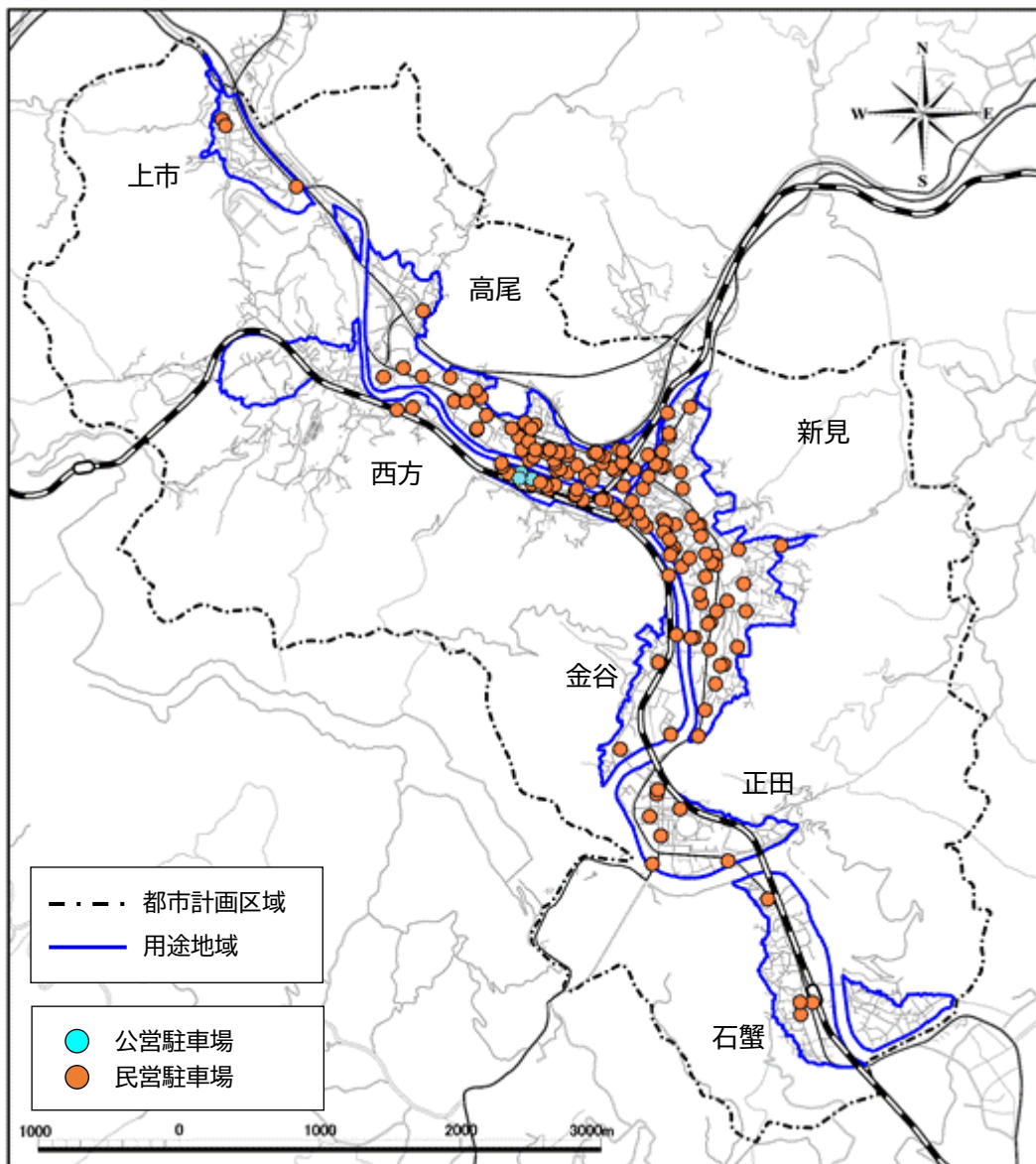


図 駐車場分布図（民営、公営）

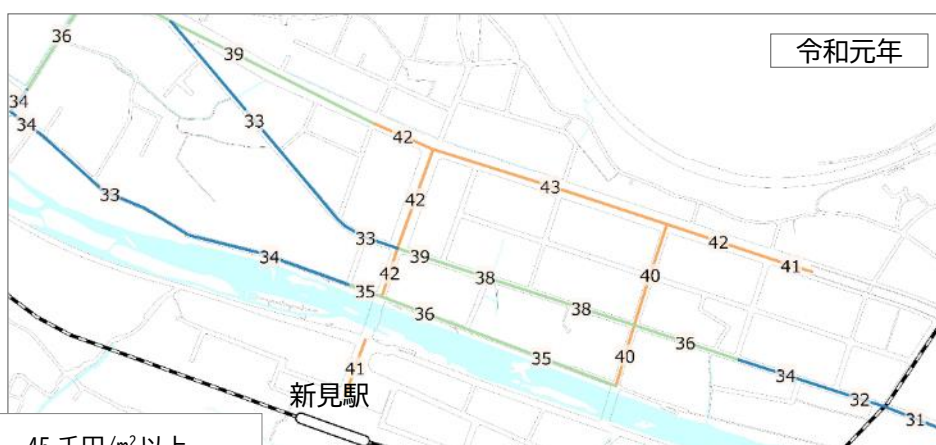
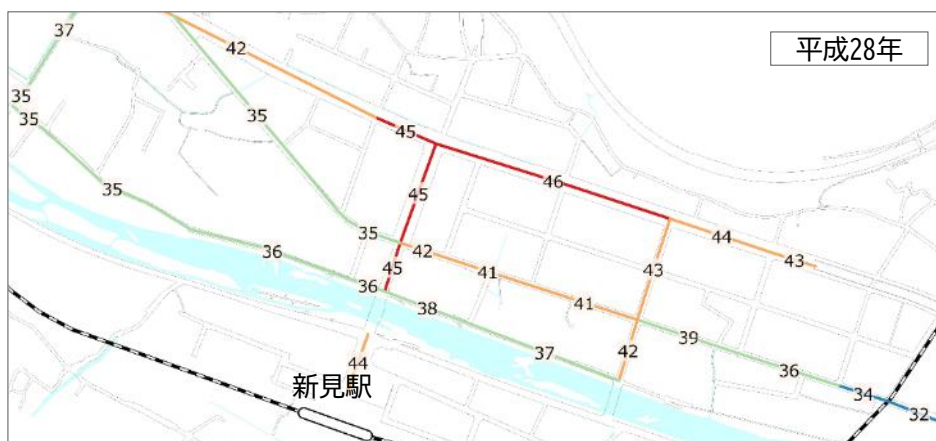
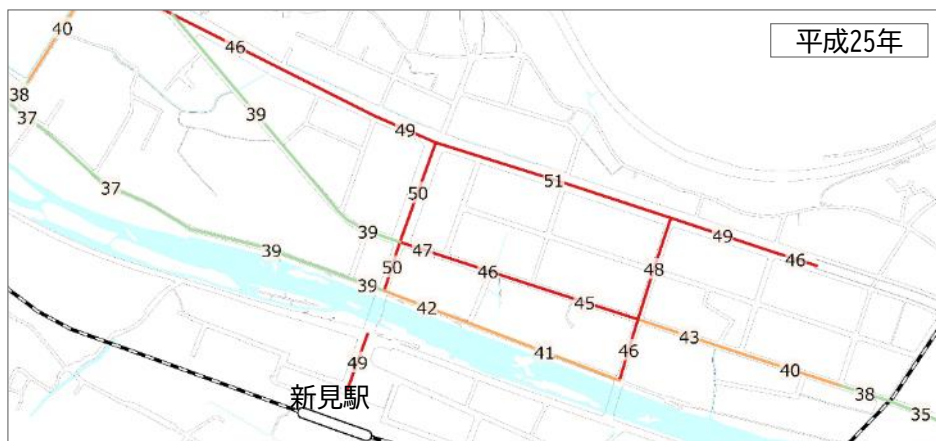
資料：ゼンリン「電子住宅地図(2016年)」



⑦ 路線価の動向

本市においては新見駅前のエリアのみに路線価が設定されています。平成25年時点では35千円/m²～51千円/m²でしたが、令和元年時点では31千円/m²～43千円/m²となっており、下落傾向が続いています。

※主な路線のみ表示、単位は千円/m²



- 45千円/m²以上
- 40～45千円/m²未満
- 35～40千円/m²未満
- 30～35千円/m²未満

図 路線価の変動

資料：国税庁「路線価図」

《地価公示等による地価の動向》

地価の動向は、都市計画区域、商業地、住宅地問わず、年々下降傾向にあります。平成23年(2011年)から令和2年(2020年)までの10年間では、おおむね2割程度の下降となっています。

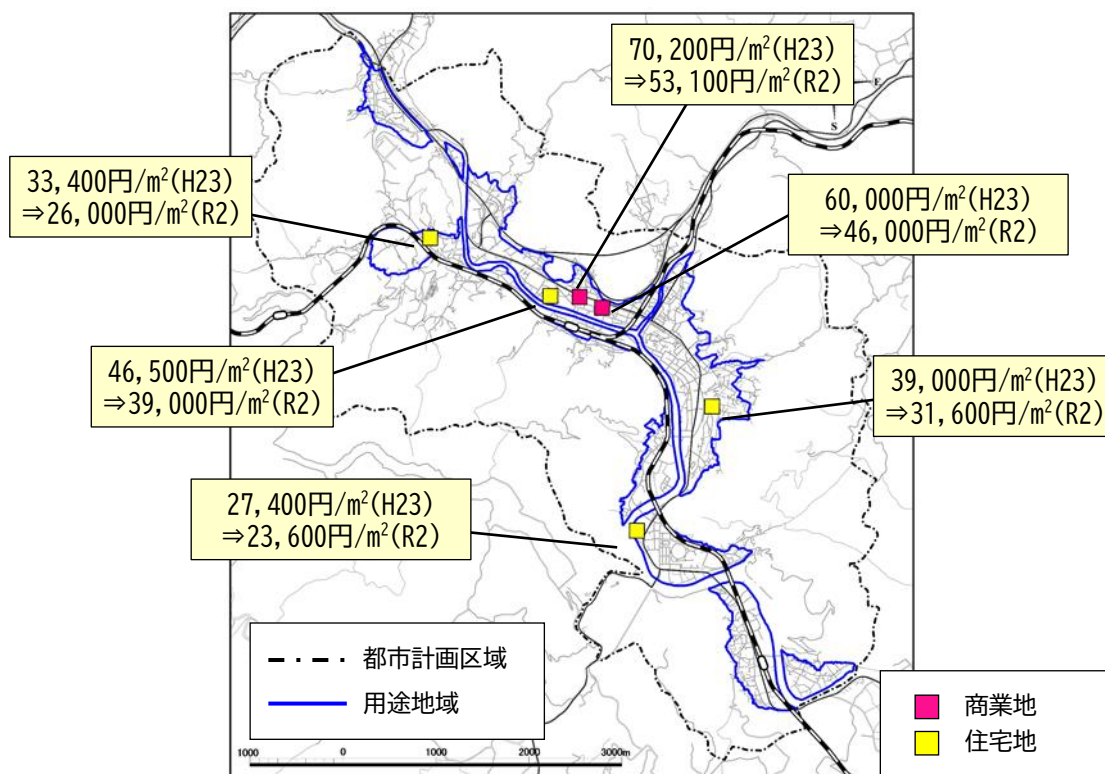
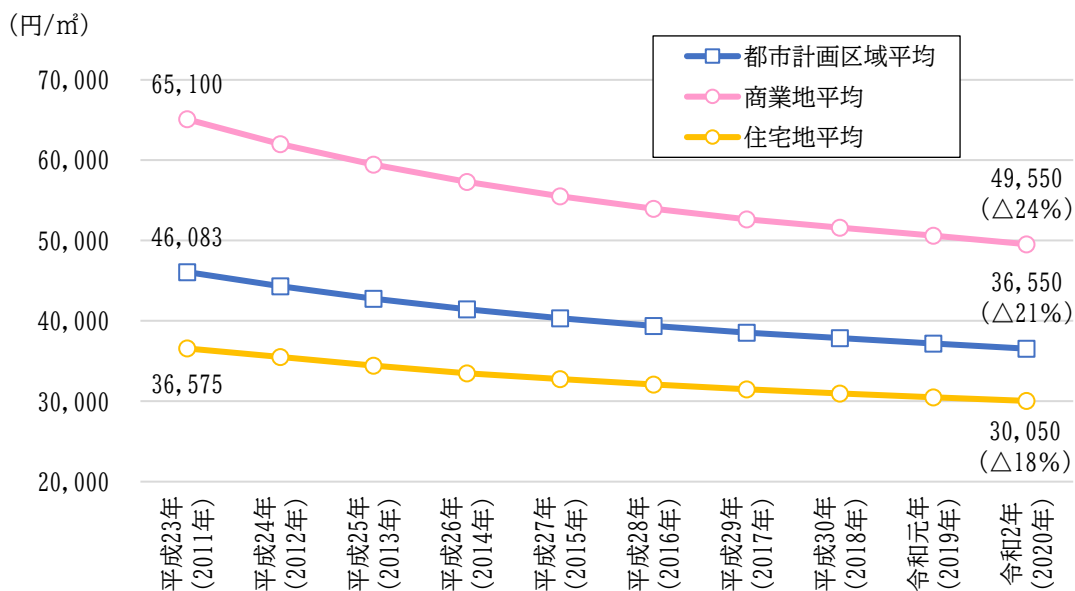


図 商業地、住宅地別の地価の動向

資料：国交省「地価公示」、岡山県「地価調査」



⑧ 不動産取引の動向

都市計画区域を構成する7地域（上市・西方・高尾・金谷・新見・正田・石蟹）における不動産取引は、おおむね年間20件前後で推移しています。種類別では、宅地（土地、及び土地と建物）が大部分を占めています。

都市計画区域周辺の7地域における不動産取引実績（件数）

取引年	宅地 (土地)	宅地 (土地と建物)	農地	林地	総計
H23(2011)年	13	7	1	1	22
H24(2012)年	10	5	1	2	18
H25(2013)年	21	5		1	27
H26(2014)年	15	10	3	3	31
H27(2015)年	10	4	1	2	17
H28(2016)年	13	7		1	21
H29(2017)年	15	4	1	1	21
H30(2018)年	13	6			19
R1(2019)年	10	5			15
R2(2020)年	14	9	1	1	25
総計	134	62	8	12	216

上表のうち、宅地（土地）を地域別に見ると、取引面積が多いのは市の中心部にあたる新見・高尾となっており、平均単価については金谷・新見・高尾が高くなっています。

地域別の不動産取引実績

上段：面積(m²)
下段：単価(円/m²)

取引年	上市	西方	高尾	金谷	新見	正田	石蟹
平成23年 (2011年)	110	445			2,050	680	80
	2,273	56,180			38,468	36,912	16,250
平成24年 (2012年)		620	410		665		
		20,323	47,073		34,436		
平成25年 (2013年)	890	590	1,115	1,280	1,870	655	1,040
	17,978	19,153	42,422	29,531	38,182	24,580	8,750
平成26年 (2014年)		1,800	850	960	2,240	330	
		5,556	32,235	41,042	27,612	36,364	
平成27年 (2015年)	680	360	190	145	265	1,500	840
	22,353	30,556	10,526	22,069	15,472	9,333	5,357
平成28年 (2016年)		505	175	350	1,160	1,460	210
		32,475	49,143	28,571	18,793	28,836	1,429
平成29年 (2017年)	1,840	1,700	2,130		725	700	230
	12,337	20,588	23,005		34,069	30,000	15,217
平成30年 (2018年)	910	90	2,030	220	530	510	330
	9,890	31,111	21,379	41,818	13,208	20,196	8,485
令和元年 (2019年)	300		580		980	300	125
	11,667		30,862		29,490	23,333	12,000
令和2年 (2020年)		300	1,440		1,625	290	
		5,000	31,944		21,538	4,138	
面積計	4,730	6,410	8,920	2,955	12,110	6,425	2,855
平均単価	14,091	19,594	29,249	33,706	29,439	23,160	8,056

資料：国交省「土地総合情報システム」

3-5 災害危険箇所

① 土砂災害

都市計画区域の広い範囲において土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が指定されており、一部では土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定されています。市役所周辺や新見駅周辺等、市街地中心部においても土砂災害の発生リスクがあります。

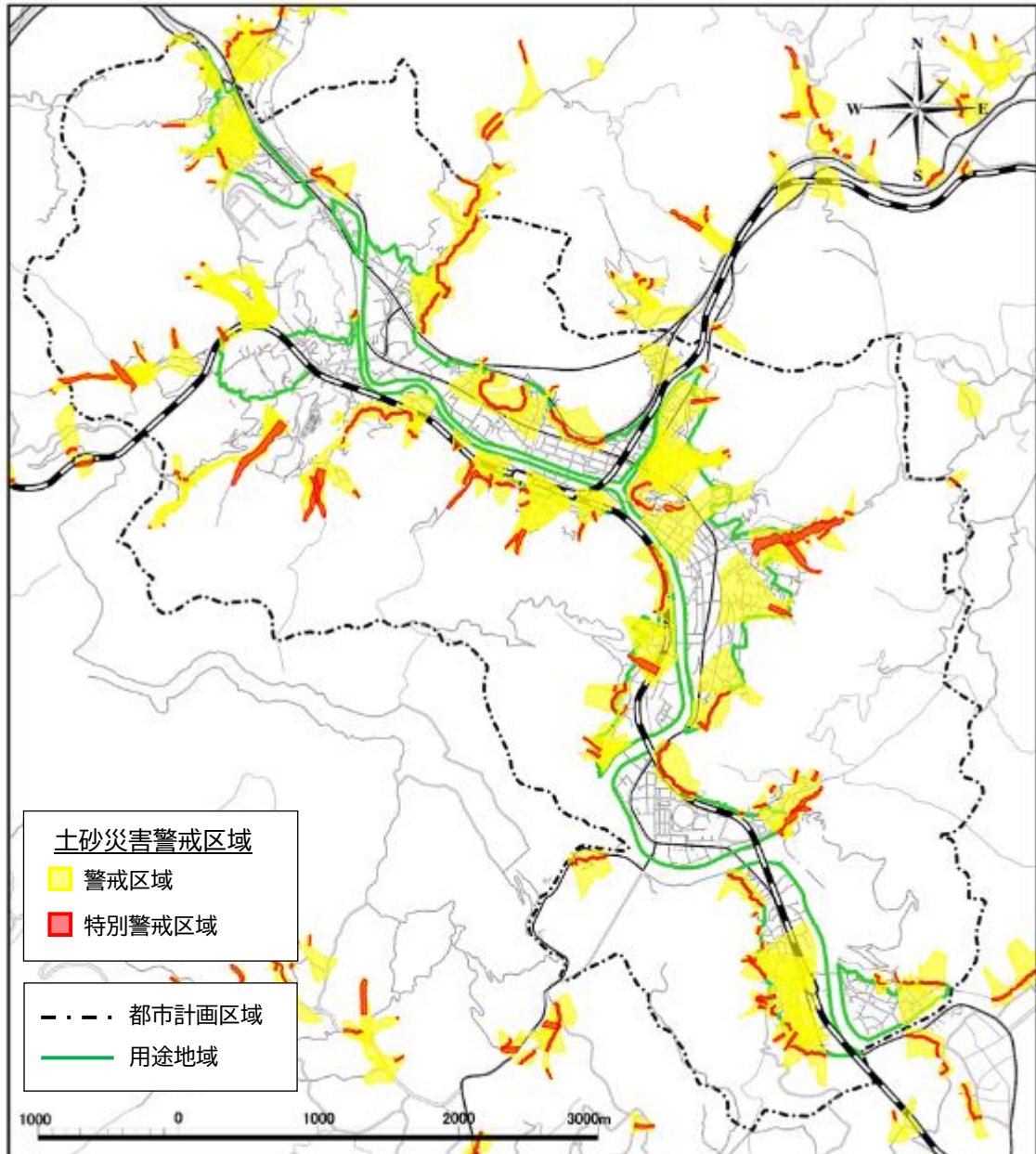


図 土砂災害警戒区域の指定状況

資料：岡山県資料

② 河川浸水

おおむね新見駅以南に、高梁川の浸水想定区域（計画規模）が想定されています。特に、熊谷川との合流部や石蟹地区では浸水深3.0m以上が想定される箇所があり、浸水リスクが高くなっています。

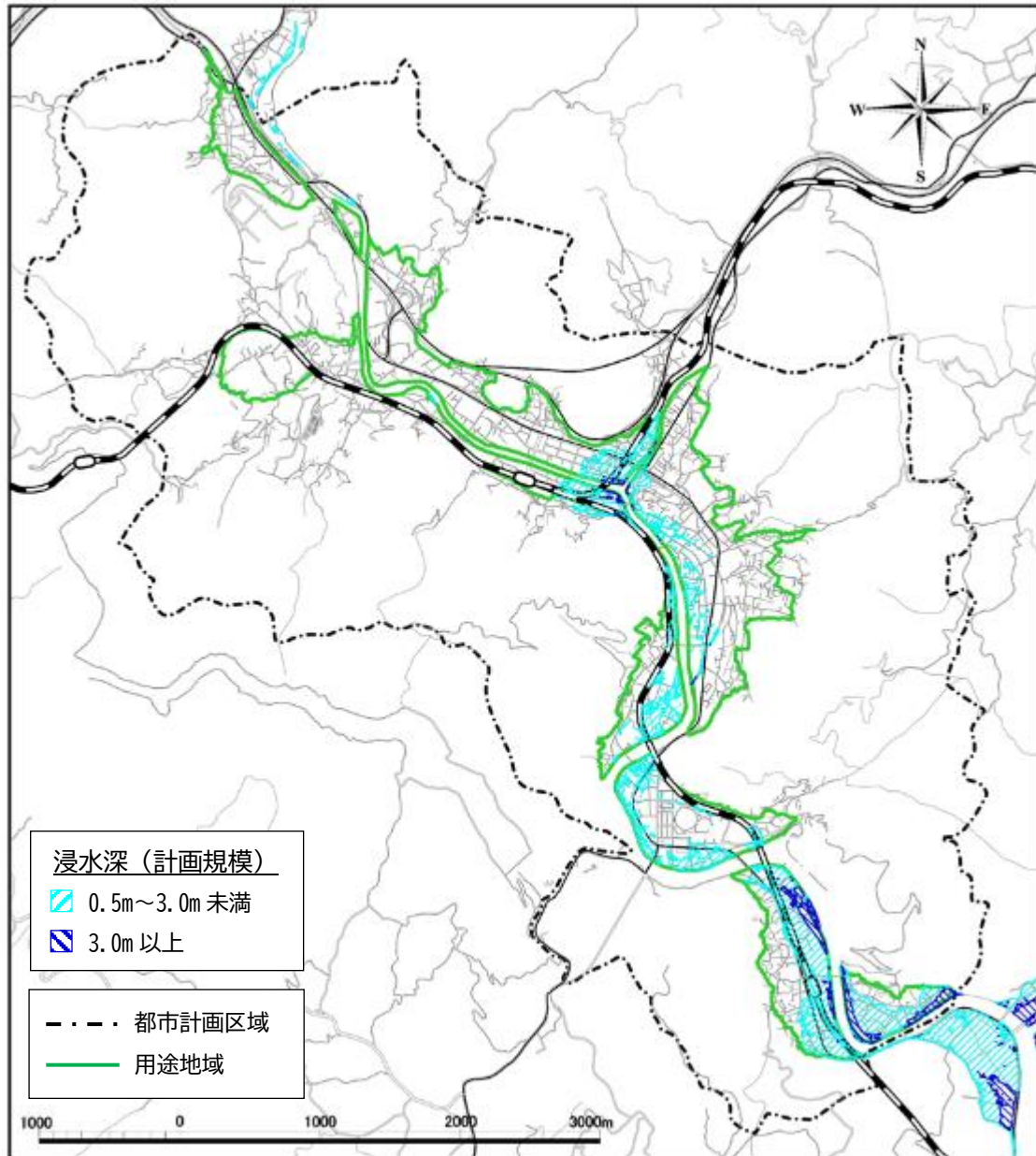


図 河川浸水の状況

資料：岡山県資料

3-6 公的不動産

① 都市計画道路

整備済み路線は「(都)柳橋線」と「(都)中央線」の2路線で、次いで国道180号にあたる(都)山手線が整備率84.4%となっています。

その他の路線は、新見駅前の(都)駅前通線が整備率50%を超えている以外は、整備率が低くなっています。

表 都市計画道路の整備状況

(令和4年1月31日現在)

路線名	事業主体	計画延長(m)	整備延長(m)	整備率	備考
(都)山手線	岡山県	5,000m	4,220m	84.4%	国道180号
(都)西方線	岡山県	400m	0m	0.0%	県道新見日南線
(都)緑町竜頭線	岡山県	1,580m	21m	1.3%	県道新見日南線、県道新見勝山線
(都)金谷線	岡山県	400m	0m	0.0%	県道新見日南線
(都)駅前通線	新見市	270m	140m	51.9%	県道新見停車場線
(都)柳橋線	新見市	230m	230m	100.0%	市道柳橋線
(都)中央線	新見市	740m	740m	100.0%	市道明治町元町線
(都)松原線	新見市	340m	0m	0.0%	市道松原線
計		8,960m	5,351m	59.7%	

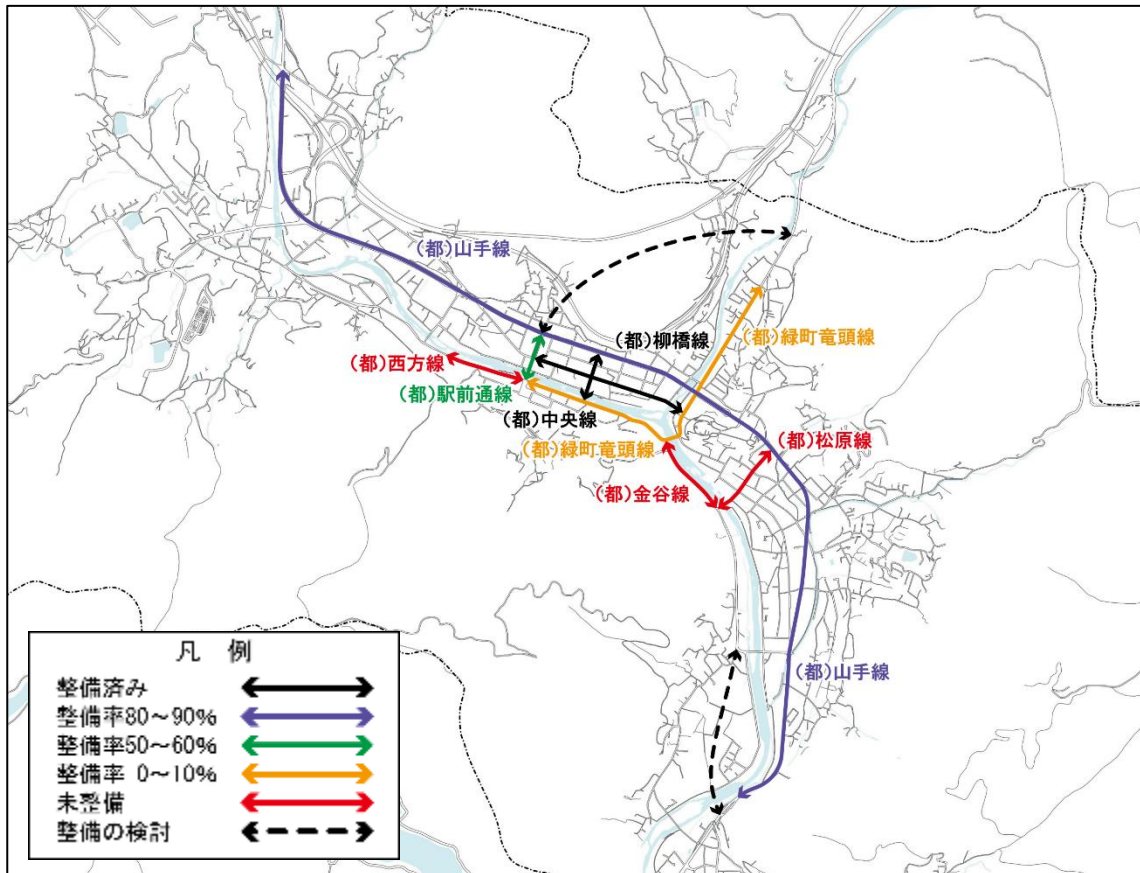


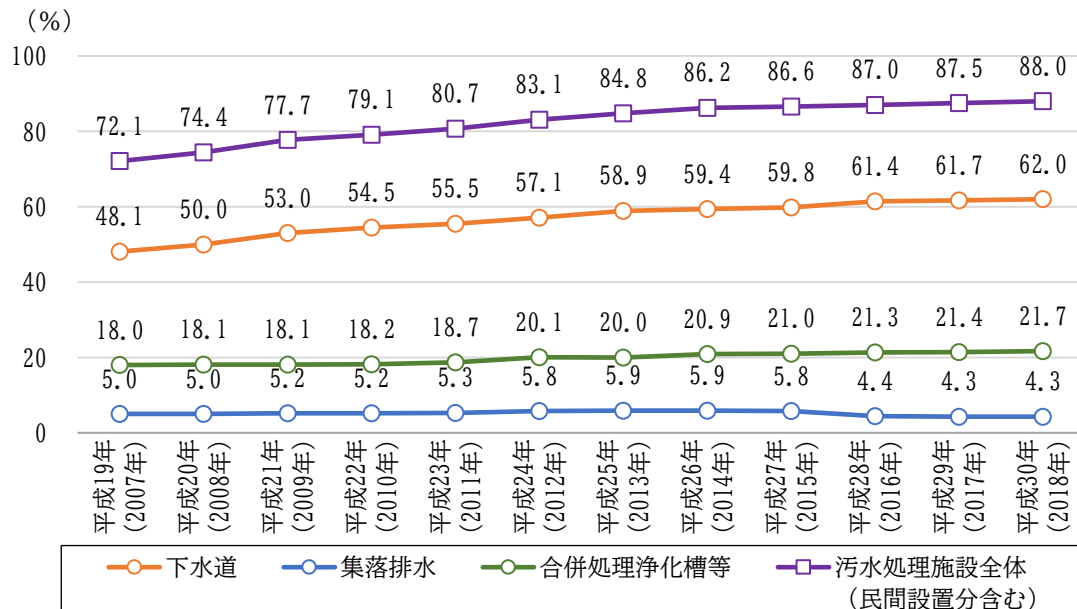
図 都市計画道路の整備状況

資料：新見市資料



② 污水处理施設

污水处理施設は整備が進められており、污水处理施設全体の普及率は平成30年度末に88.0%となっています。そのうち、下水道については普及率が62.0%まで上昇しています。



※各年の整備率は年度末（3月31日）時点

図 污水处理施設の整備率の推移（市全体）

資料：岡山県ホームページ

都市計画区域内では、用途地域が設定されているエリアの大部分で下水道処理が実施されています。

用途地域外では、西方地区の工業団地や新見駅の南側等で整備が進んでいます。

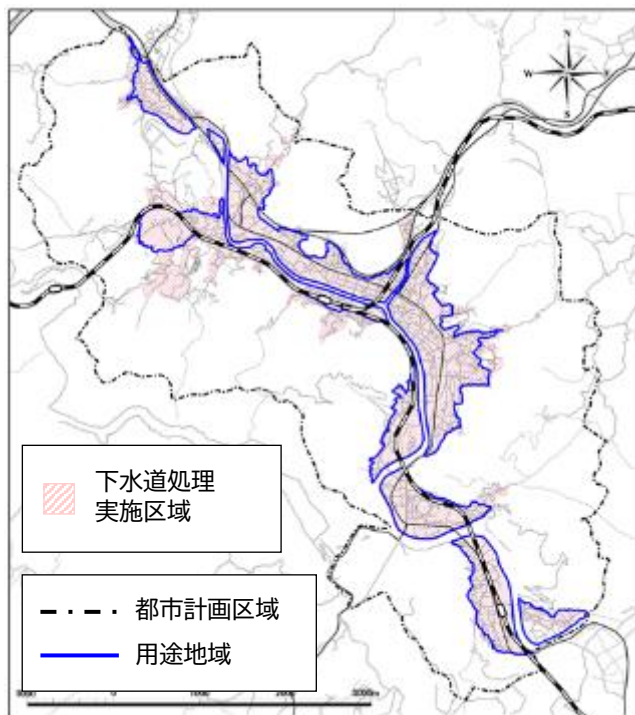


図 下水道処理実施区域

資料：新見市「都市計画基礎調査」



③ 都市公園

17箇所の都市公園を配置しており、都市計画区域内における住民1人あたりの公園面積は23.22m²と、高い水準となっています。また、幅広く安心して利用できる都市公園を目指し、バリアフリー化を推進しています。

番号	公園種別	公園名称	供用面積 (m ²)
1	街区	上市公園	2,735.86
2	街区	西方公園	2,379.25
3	街区	高尾公園	1,168.69
4	街区	元町公園	1,161.06
5	街区	太田公園	1,059.50
6	街区	昭和町公園	1,771.11
7	街区	小川公園	1,785.52
8	運動	新見市民公園	112,910.83
9	街区	文化町公園	1,390.62
10	近隣	城山公園	34,570.73
11	街区	栄町公園	1,366.33
12	街区	桜ヶ丘公園	1,551.57
13	街区	水舟小岸公園	1,684.13
14	街区	金谷公園	1,308.07
15	運動	新見市憩いとふれあいの公園	64,294.96
16	総合	新見市防災公園	54,253.00
17	街区	石蟹公園	1,051.53
合計			286,442.76

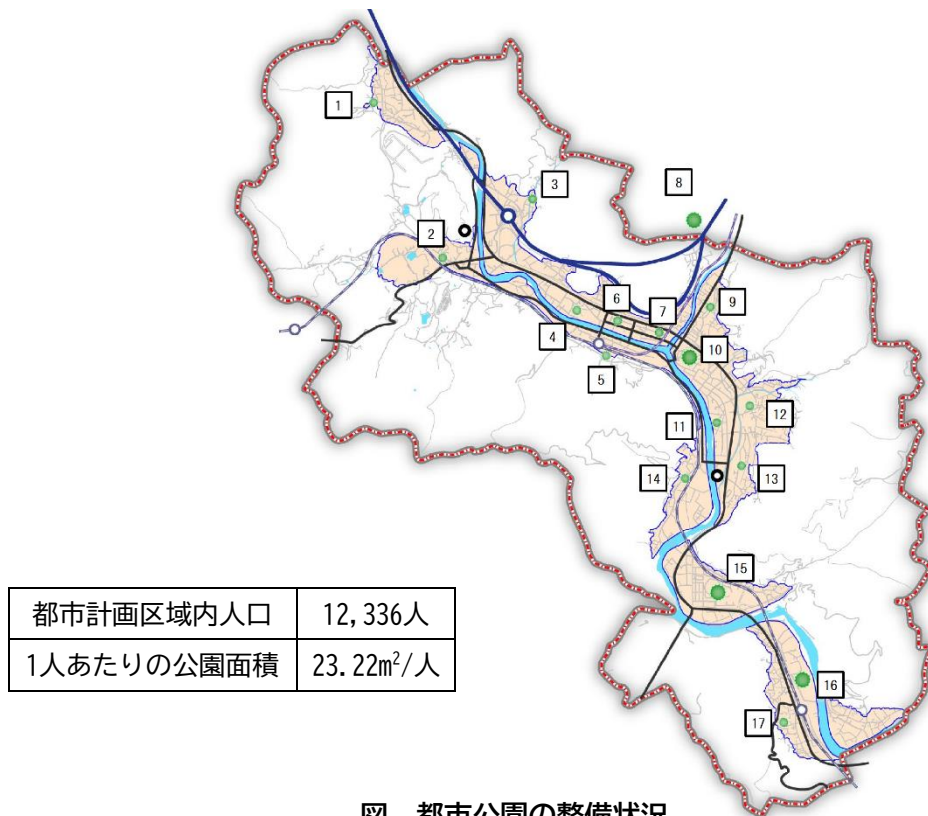


図 都市公園の整備状況

資料：新見市資料



3-7 空家の状況

本市が平成28年に実施した空家実態調査によると、新見支局管内（旧新見市域）に1,094件の空家が存在し、そのうち都市計画区域内には403件が存在しています。

このうち、将来的な活用が望まれる「ランクE（管理されている空家）」は、特に新見駅周辺及び正田、石蟹地区に多く見られます。

一方、「ランクC（利活用は困難と思われる空家）」は、新見地区に多く見られます。

表 空家区分の判定基準

区分	基準
ランクA	所有者不明であるが、修繕なしで利活用可能と思われる空家
ランクB	かなり手を加えれば利活用可能と思われる空家
ランクC	老朽・腐朽がかなり進み、利活用は困難と思われる空家
ランクD	判定不能（山間部等で調査できない）
ランクE	管理されている空家

資料：新見市「空家実態調査」



3-8 経済・財政

① 産業構造

産業分類別の従業員数割合は、岡山県平均に比べ、一次、二次産業の割合が高く、三次産業の割合が低くなっています。県内の同程度の人口規模の市と比べると、隣接する高梁市と類似した産業構造となっています。

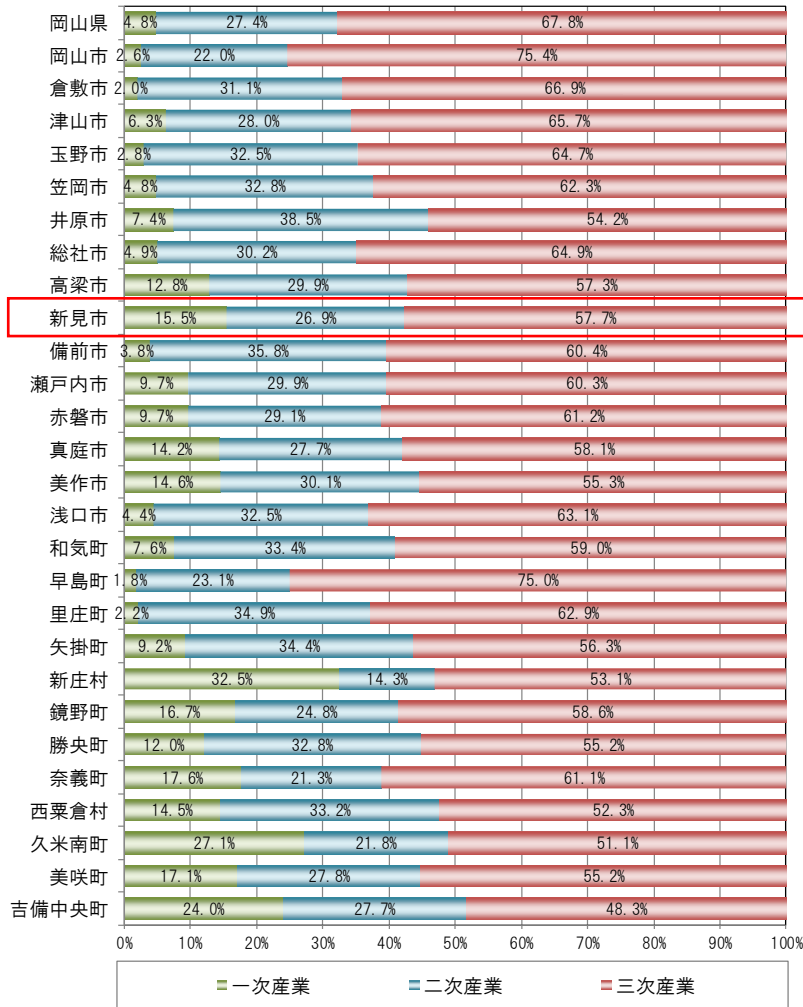


図 産業分類別従業員数割合（岡山県内比較）

資料：総務省「国勢調査」

一次産業	A農業、林業 B漁業
二次産業	C鉱業、採石業、砂利採取業 D建設業 E製造業
三次産業	F電気・ガス・熱供給・水道業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業 L学術研究、専門技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業 O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス業 Rサービス業（他に分類されないもの） S公務（他に分類されるものを除く）



② 課税所得額

県内の各都市における人口と課税対象所得の相関関係をみると、本市の課税対象所得はおおむね平均的となっています。

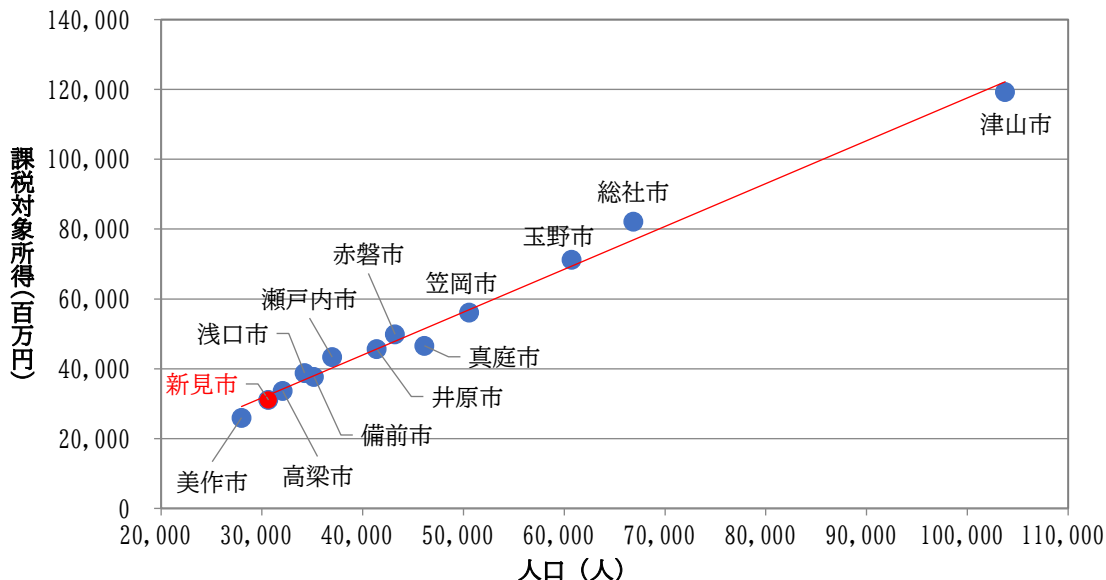


図 課税対象所得の比較（岡山県内）※岡山市、倉敷市を除く

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた 2018」

また、中四国の中山間地域に位置する都市別で比べた場合においても、本市の課税対象所得はおおむね平均的となっています。

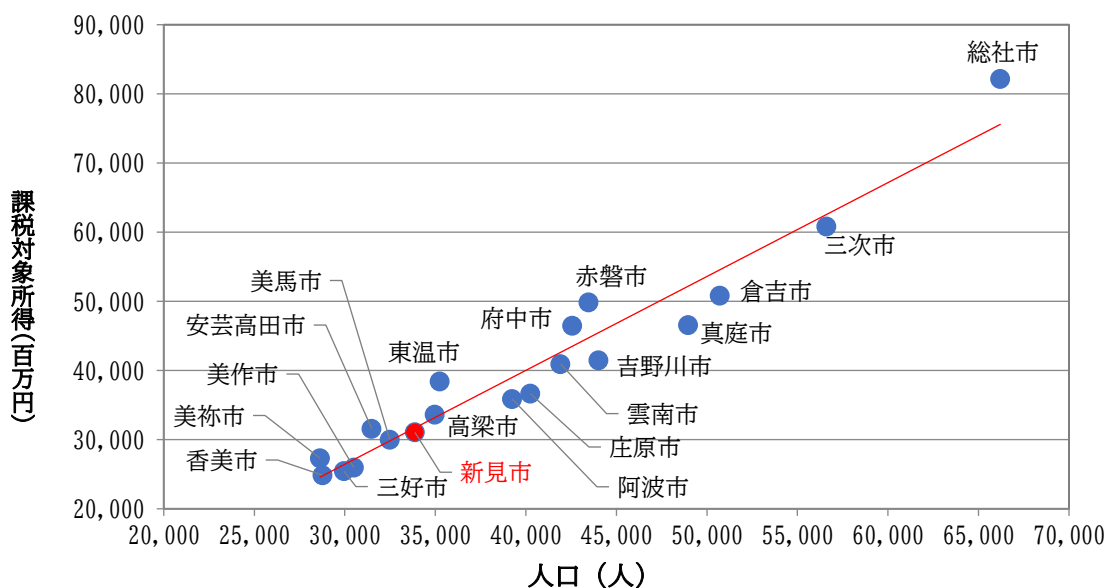


図 課税対象所得の比較（中四国の中山間地域に位置する都市）

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた 2018」



3-9 市民アンケート調査

① 調査の目的

新見市都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の策定にあたり、都市づくりに必要な住民の生活基盤や都市基盤整備等に対する意向を把握し、新たな都市将来像の検討、都市づくりの目標設定に反映させていくために、アンケート形式による調査を実施しました。

② 調査の方法

ア 調査対象

令和元年7月1日現在、新見市に居住する満18歳以上の市民2,000人（外国人を除く）を対象とし、住民基本台帳から地区別・年齢階層別に無作為抽出しました。

イ 調査方法

郵送配布、回収方式

ウ 調査期間

令和元年7月19日～令和元年7月27日

③ 回収結果

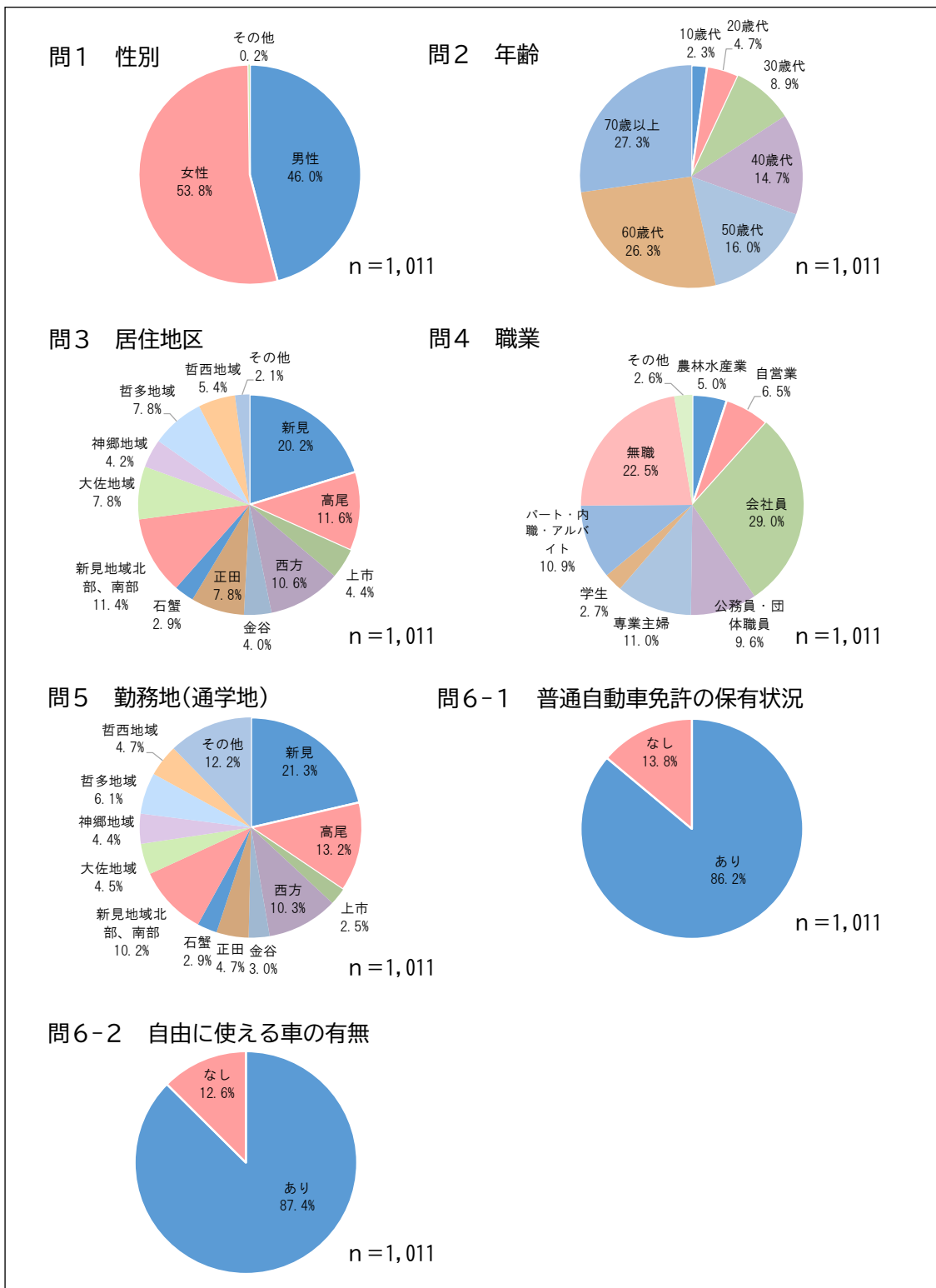
配布数 (A)	回収数 (B)	回収率 (B/A*100)
2,000	1,011	50.6%



④ 調査結果の概要

■あなたご自身について

回答者数は女性がやや多めで、60歳以上の割合が、5割を占めています。地区ごとの割合は、「新見」が最も多くなっています。また、自家用車の保有状況は、回答者の8割が免許を保有しており、8割以上が自家用車を保有しています。

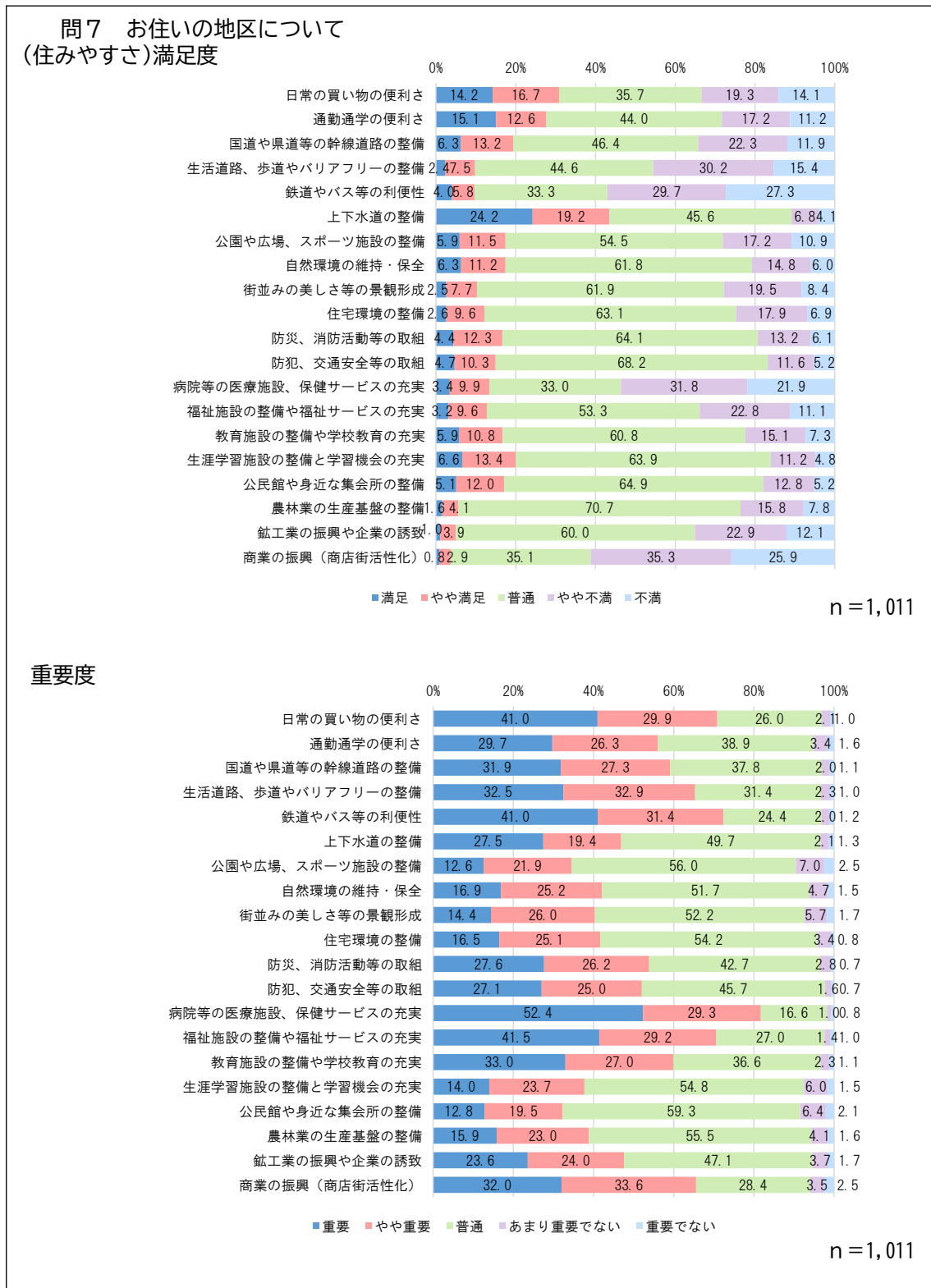




■お住いの地区について(住みやすさ)

住みやすさについて、現在の評価が高い(満足+やや満足の割合が多い)項目は「上下水道の整備」が最も高く、次いで「日常の買い物の便利さ」が高くなっています。

また、今後の重要性が高い(重要+やや重要の割合が多い)項目は「病院等の医療施設、保険サービスの充実」が最も高く、次いで「鉄道やバス等の利便性」が高くなっています。

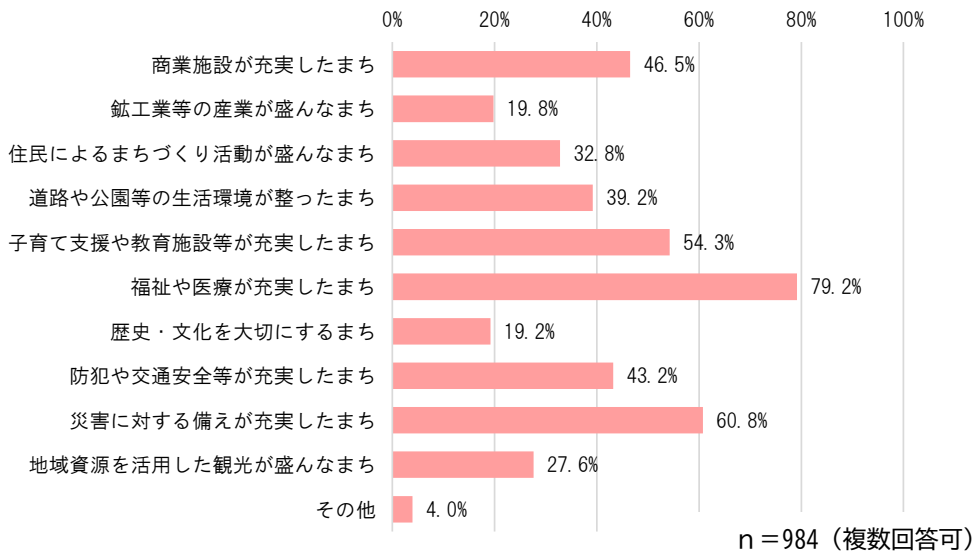




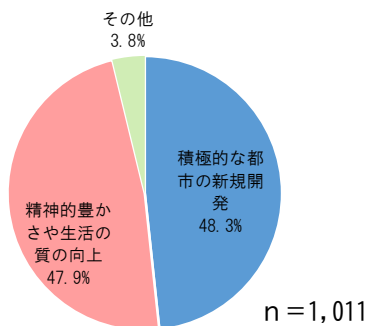
■今後の都市づくりについて

まちの将来像は、「福祉や医療が充実したまち」が重要視されており、今後の土地利用は、「都市の新規開発」、「生活の質の向上」、商業施設は「身近な商店街の整備」、農地や緑地は「農地や緑地の保全」、道路整備は「生活道路網の整備」が重要視されています。

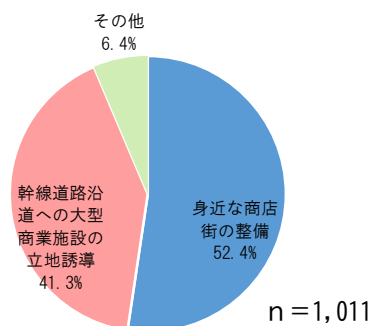
問8 まちの将来像



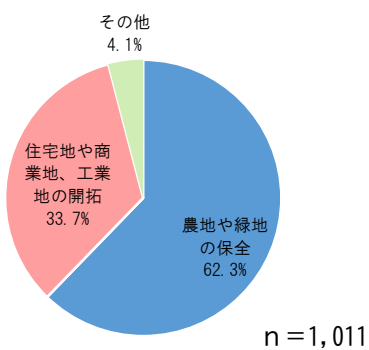
問9 重要だと思う取組み【土地利用】



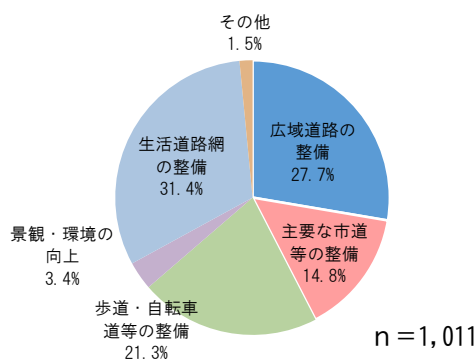
問10 重要だと思う取組み【商業施設】



問11 重要だと思う取組み【農地や緑地の保全】



問12 重要だと思う取組み【今後の道路整備】





■新見市の今後の都市づくりについて

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の認知度は、はじめて聞いた人が約7割を占めており、その推進については、進めるべきと答えた人が半数以上を占めています。

また、コンパクトなまちで住みたい場所は、中心拠点へ容易にアクセスできる地域と答えた人が半数を超えており、中心拠点よりも多くなっています。

駅周辺等のまちの拠点に充実されるべきと思う施設は、「総合病院」が最も多くなっています。

